

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
201	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	日本の研究体質にあっていないので、推進すべきでないと考えている。成功して当然、失敗したあとのことは用意されていないうえ、途中で別のオファーがあっても受けられない。かえって人事交流の目をつぶすことになっていないだろうか。	特に化学の分野では研究室の立ち上げ、学生の教育だけで3年にかかるので、本当に独立した若手研究者の育成に繋がるかを考えると、若手研究者に応募を勧めにくい。 韓国、中国を見ていると小さくまとまった研究を小グループで行うことになり、大きな研究に繋がりにくいと考えます。 日本の特長である講座単位でのグループの大きな研究をのばしてほしい。
202	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	科研費を感謝の念を第一に、1円も無駄なく使用させていただいております。弱者にも能力があれば研究活動を積極的に展開できるよう、特に小口の予算は多くしても決して削らない方向でお願い申し上げます。高額で、成果が不透明に進行している研究計画がもしあれば、それは公正に見直す必要があると思います。	論文一報あたり、どのくらいの予算を使用しているのか、成果の価値とともに公正に評価すべきだと思います。高額予算すべてが悪いとは思いませんが、本当に必要なのか、小額予算者に少しずつでも上乘せする方が成果として、国民のためにもよいのではと感じることがあります。また、研究者を志望する若者に、科研費は頑張れば獲得できるのだから、理系に行って頑張ろうとか、予算を獲得できるすぐれた研究者を目指そうとか、すそ野を広くすると励みになると思います。
203	民間企業	50～59歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	日本は世界の最先端を走っており、この技術を加速・推進することが重要な施策と考えます。	高齢化が進む社会で、新薬の開発・効率化は重要課題で、日本の現状は海外企業、大学、政府研究機関と比較すると大きく遅れている。今後発展が期待されるゲノム創薬の研究を推進することで日本の技術力強化に貢献し、世界をリードする新薬開発に繋げる事が期待でき、強力に推進すべきである。
								科学研究費補助金は、

204	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	大学等における「研究者の自由な発想による研究」の基盤となるものである。我が国の知的水準・技術水準は世界的にもハイレベルであるが、これを維持するためには、専門教育を行う大学等において「新しい着想に挑戦する」チャンスが常に開かれていなければならない。また、自由な発想を許容することは知的多様性の維持につながる。これを維持することで、課題解決型の研究でも高い創造性を発揮する人材と環境を保つことができる。
205	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべき	対GDPに対する研究予算に関し、国家が直接に補助する割合は先進国中特に低く、諸外国が研究予算を増額しているのに対し、著しく劣っている。特に科研費は国家の中核を背負う補助金であり、この大幅増減額は国家の科学技術の盛衰に直結する。大学はフラットな人事形態に移行しており、さらに過去5年間に20%も研究時間が減少している。このような状態にあつて、教員は多忙を極め、研究を推進するスタッフが研究室にいない状況となっている。そこでポストドクを積極的に雇用できる状況にする必要があり、まず基盤C以上の科研費で手当すべきである。現状は基盤Aでもポストドクの雇用が難しい状況である。そのため毎年20%を増額し、5年間で倍増を計り、ポストドクを雇用できる水準まで増額すべきである。
206	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべき	資源のないわが国にとって高い能力を持った研究人材と知的資産はほぼ唯一の安定的な資源です。我が国の長期

	法・公設等)		省			き	願いたい。	的な展望から見ても同じことが言えるので、これまで以上に推進すべきである。
207	民間企業	40～49歳	経済産業省	27137	循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト	このまま推進すべき	日本発の技術であり、日本の強みを出せる分野だと思うので、このプロジェクトを推進し、新たな産業創成につなげ、雇用と利益を生み出す施策としていただきたい。大いに推進して欲しい。	複合技術であるため、単独の企業での研究開発は難しく、官学の研究機関を仲介役とした、企業コンソーシアムを組み、国の主導の下で開発を進めなければ、成功しにくいと思う。よって、国の施策として推進すべきである。日本が優位性を発揮できる、数少ない分野と思う。環境にもやさしく、また、ウイルスなどの脅威も叫ばれる中、光触媒の持つ機能は、大いに期待できる。この開発を成功させ、世界に冠たる日本の光触媒技術を作り出して欲しい。必ずや、産業の活性化、国力の増強につながると信じている。
208	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の推進と増額への配慮は、我が国の研究開発のさらなる高度化に直結するばかりでなく、日本の次代を担う中堅・若手研究者の育成にもつながることから、このまま推進すべきである。	とくに、競争的資金の獲得になじまない基礎物理学や数学等の基礎的な自然科学の研究を推進するに科学研究費補助金が果たす役割は極めて大きい。
209	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価	このまま推進すべき	良質な畜産物の国内飼料による生産は安心・安全な国産畜産物を求める消費者の要望に合致している。未利用を活用した飼料米生産は水田の有効利用、国土保全上も重要な課題である。家畜ふん堆肥の利用技術は、資源循環型農業を進める上でも重要な技術。 飼料の育種から、栽培・調整、牛・豚・鶏への多給技術の開発まで体系的なプロジェクトとして進めて欲しい。	ここ数年の国際穀物価格の変動・高騰、各国の輸出規制の状況、輸入食品への有害物質の混入などの問題発生を見るにつけ、国産飼料による良質畜産物の生産拡大に貢献する本プロジェクトの推進は重要。
								本事業では、拠点機関が保有する設備を産官学で共用し、機関・分野

210	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	推進すべきである。	を越えた研究開発が進んでいる。実は設備だけでなく、ノウハウや情報の共有(学術情報や知的財産としての公開にはなじまないが研究推進上重要なもの)も進んでおり、これを通じて新しい形の研究スタイルが生まれつつある。特に、設備もノウハウも持たない若手研究者にとって、非常に強力なスタートアップ支援となっている点は見逃せない。また、競争によって分断されがちな研究者をネットワークで束ねる効果も大きい。
211	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	研究者が研究に専念するために、研究活動周辺を横のつながりを持ちつつ、業務に当たるメンバー(チーム)は必須である。ただし、現在の各組織にすでに居るメンバーで取り組めるように、予算内訳を修正すべきだと思う。新規人材も必要ではあるが、のちの安定的な雇用につながるような工夫が必要である。国の施策が終われば雇用が無くなるケースが多く、若手が育ちにくくなっている。	名称は異なるが、すでに研究マネジメントを実施してきた研究機関はあり、各機関のノウハウも蓄積している(事務部、産官学連携関係、知財関係部署など部署もそれぞれで異なる)と思う。すでに当学でも8年ほどの実績を持っており、成果があがっていると考えている。そのため、既存の仕組みを強化するような予算内訳として欲しい。また、先行事例のノウハウが共有できるように、(縦割りにならないように)活かせるよう、工夫をお願いしたい。
212	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	基盤研究費、特に基盤B程度の標準的な予算の採択率が低く、優れた基礎研究者が苦勞している。予算はこのままにして、新学術領域研究や特別推進研究の新規課題採択の縮小を行い、基盤研究の採択率を向上すべき。	特定領域や新学術領域は、多くの場合、以前から特定の集団が継続的に得ており、決定プロセスも基盤研究に比べて不透明である。また一番重要な基盤研究の採択率が20%程度というのは、低すぎる。
213	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	改善・見直しをした上で推進すべき	予算の総額は変更せず、研究テーマの進捗具合と重要性を加味して、年度ごとにメリハリをつけて研究費を分配すべき。プログラムオフィサーが責任を持てば	1テーマに5課題が並行して進行しているが、研究テーマ間の凸凹が当然のように現れている。

	等)						よい。	
214	民間企業	30～39歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	機械翻訳技術は、近年になってようやく実用レベルに差し掛かろうとしているため、我が国の主要産業として成立する所まで研究を推進すべきだと思います。	日本人は他国と比較して第2外国語等の習得が進んでいないと思われるため、これを翻訳技術等で補う事によって国際競争力を維持する必要がありますと考えられます。
215	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	化学品材料のグリーン化技術開発は地球全体規模で要求されるであろう。早急に確率していかなければならない。	石油, レアメタル等, 産業基盤や先端技術に必須な各種資源に乏しい我が国にとって, 化学品材料のグリーン化技術は我が国が世界相手にリーディングすべき技術開発課題であるから。
216	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	システムのしっかりした動植物あるいは微生物などの生物遺伝資源(バイオリソース)を安定的に確保して保存し、供給することは、ライフサイエンス研究に必須であるばかりでなく、食糧生産、環境保全、医薬品化学、感染症予防など様々な分野への基礎研究においても重要と思われる、その領域で我が国がセンター的な役割を果たしていると思います。その意味で、この施策を継続する意義は大きいと言えます。	本年は、名古屋で10月に生物多様性問題に関する国際会議COP10が開催され、生物資源に関する様々な問題が協議されます。また、昨年は新型インフルエンザの流行がありました。強毒性鳥インフルエンザH5N1亜型のヒトへの流行の恐れが懸念され、多剤耐性アシネトバクターやNDM1遺伝子保有大腸菌など病原微生物の株の確保による感染予防体制の確立などバイオリソースプロジェクトの多方面の重要性が増しています。
217	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	科学技術力を核にした技術立国を目指す我が国にとって、大学の知財の創出と活用は必要不可欠であり、大学知財整備事業、戦略展開事業、自立化促進プログラムとして継続してきた事業を途中でやめるべきではない。	大学の優れた知財を活用するには、さまざまな困難な障壁があり、国の支援無くして大学が自立化して産学連携を進めるには、あと少しの時間と支援が必要だ。また、経済の変遷に伴い、我が国企業の活動も内需・外需を問わず大きく変わっており、あわせて産学連携も大きな潮目に来ており、より自立化を促すためにも今まで以上のより強力な支援をするべきだ。
								教育は国の責務であ

218	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人が保有する施設を適正に維持管理するには、年間約2,200億円係ると言われていますので、この金額では非常に少ないが、何もしなければ、高等教育は成り立たない。	り、かつ、資源に乏しい日本の場合、科学技術の進展が国を支えるといっている。高校までは、授業料無償化で教育環境基盤はある程度整備されたと思うが、その上の大学教育には、手が回っていないと思う。少しでも施設にお金が回れば、その分だけ教育・研究の基盤が整備されるのだから、必要である。
219	民間企業	20～29歳	経済産業省	27134	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(石油化学品の革新的製造プロセス基盤の開発)	このまま推進すべき	石油化学産業のエネルギー消費量を削減することは喫緊の課題である。この活動は、民間企業一社で行うのではなく、業界全体で推進すべきものである。是非ともこのまま推進していただきたい。	CO2排出量の削減は重要な課題であるが、必ずしも民間企業の営利活動と合致しない。そのため、予算を投じてこれに取り組む必要があると考えられる。
220	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	リーダー育成に大切な施策と考える。学位プログラムとしての博士課程教育の構築、国内外の優秀な教員・学生を結集し、国際ネットワークの下で学生を切磋琢磨させる、企業や公的機関等との協議の場を設け、教育上の連携やキャリアパスを確立、各大学院の特性や教育プログラムの類型に応じて取り組む、といったことは、新たな成長分野で世界が牽引できるリーダー養成に必須である。このため、ある一定数の外国人教授/準教授の採用も必須に考えたい(期限つきの高額給与を認める)。短期海外留学を必須としたい。7年間、産業界からの支援に期待したい。	学位プログラムを産業界とともに構築し、必要に応じ順次改善をはかり、産業界に博士の実力をきちんと知ってもらい、雇用拡大につなげることは重要なことで、支援体制に産業界からの参加は必須であり、その成果を期待したい。変化する社会、世界を考えると、日常的に外国人教師との接触があることが望ましい。
221	大学・公的研究機関(独法・公設)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラック制度は全大学に広げるべきだと思います。	1. テニュアトラック制度は若手研究者が独立した環境で研究できる数少ない制度であるため。 2. テニュアトラック制度はコネクションや教授の意思ではなく、公正な審査により選抜される制

	等)						度であるため。
222	民間企業	30～39歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	産学連携推進には欠かせない施策である。22年度よりも23年度の方が若干予算額が増加しているが、世論のニーズに即して予算額を増やすべきである。
223	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	光科学技術は、基礎科学的な技術であり、精密計測、物質創成、ナノテク、通信、グリーンイノベーション、ライフサイエンス、エネルギー等、広い分野に貢献する。最先端物理の学術面への貢献だけでなく、今後の産業界において「元気な日本」を創り出す素が、光科学技術である。
224	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	現在のICTおよびICTシステム技術ではいずれ扱える情報量やスピードに限界が来る。近未来の市場性と実用化を考慮するとき、項1には「絶対ともいえる安全性の確保のための暗号技術開発」や「超伝導光子検出器や光・磁束量子インターフェースなど」があり、今後とも重点的に取り組むべき重要課題である。また、項2の有機・生体分子の特性利用や項3生体情報の計測技術等も極めて重要であり、広い観点から継続的に取り組む必要がある。
225	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラムについて	このまま推進すべき	日本の将来をより明るい物にするには人材教育は重要である。中でも、科学・技術の最先端で切磋琢磨する博士学生は日本の将来を担うのに重要な人材である。それらの学生を一人でも多く輩出することは国の使命であり、その環境づくりを担うグローバルCOEの役目は大きい。

							従って、グローバルCOEの予算増額および継続をお願いしたい。
226	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	人文社会系分野をはじめとして、日本の基礎的な科学研究を発展させるため、科学研究費補助金の一層の拡充をはかるべきです。
227	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	日本の将来をより明るい物にするには人材教育は重要である。中でも、科学・技術の最先端で切磋琢磨する博士学生は日本の将来を担うのに重要な人材である。それらの学生を一人でも多く輩出することは国の使命であり、その環境づくりを担う博士課程教育リーディングプログラムの役目は大きい。従って、博士課程教育リーディングプログラムの予算確保をお願いしたい。
228	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	現在、科学研究費補助金制度は、日本の科学研究の最も幅広い領域に対する、競争的な補助金制度である。基礎科学から応用科学の分野まで、それぞれの専門家における公平な審査のもとに補助金の交付対象が選定されており、この充実こそが日本の科学基盤の充実に直接的に結びついていると確信している。
229	大学・公的研究機関(独	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推	いま求められているのは、まさに政策の中心に据えられている雇用促進です。研究を社会に生かす起業家育成のための研究に集中投資し、また理系人材に対する経営学教育、ダブルディグリーによる経営大学院の強化を進める

	法・公設等)					進すべき	ん。理系人材が日本の社会で活躍できるように、起業という選択肢を含め、日本に貢献することこそ、高額な国家の教育投資が活きると思います。	べきだと思います。現状の企業に雇用促進を求めるのは日本の国際競争力低下に繋がります。就職ではなく起業を増やす政策転換も必要だと思います。
230	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員等)	このまま推進すべき	海外特別研究員等の若手を中心にした研究者派遣事業の一層の拡充をはかるべきです。	日本の研究者が、国際的に活躍するきっかけをつかむ上で、海外特別研究員の派遣制度は、きわめて重要な役割を果たしてきました。今後もこの制度の予算を維持・拡充することが必要と思います。
231	その他	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等が、創造性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備することは必要である。	国立大学の施設は、劣悪な環境にあるものがあるやに聞いています。これらの改善や新たな課題に対して必要となる整備については、計画に基づき継続して実施することが必要であると考えます。
232	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	科学・技術・思想・文化・芸術等々、分野にかかわらず、かつてない急速な世界大の変化が恒常化している世界において、何よりもまず、＜若手＞研究者が＜戦略的に＞世界と接触する機会を用意することが、変化をリードし、その成果を社会全体に還元するために、必要である。よって、当該事業は、このままの形で、できれば長期にわたって推進すべきである。	新成長戦略をベースとして「元気な日本」を創り上げていくためには、科学技術のレベルと同時に、世界観のレベルでのイノベーションが強く望まれる。地球レベルに拡大した世界とどのように接し、世界の人々などどのように関わるべきかをはっきりと理解し世界に住むための道筋を模索すべきである。そのためにはまず、それぞれの分野で(戦略的に選択するにしても)実力ある若手研究者が恒常的に世界のレベルと接触し、切磋琢磨することが大事だ。そしてその成果を、大学のみならず中等・初等の教育、そしてさまざまな実践活動とおして日本社会に還元していくべきである。若手研究者の戦略的海外派遣は、科学技術のみならず人文的世界観においても、世界における日本の力の底上げに貢献する。

233	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	推進すべきではない	今までに採択されてきたものはほとんど実用に至っていない。今までの長期に渡り投資されてきた効果が全く上がっていないのに継続することはおかしい。廃止すべきである。実用化を目指すような部分は地方自治体の農業試験場や畜産試験場でやるべきで国がやる事業の範疇ではない。国はもっと長期的視野にたったイノベーション創出基礎的研究事業(26107)に予算を集中すべきだと考える。	実用化事業を廃止し、予算をイノベーション創出基礎的研究事業に振り分けるべきと考える。実用化技術開発事業の今までの事例を見る限り、投資した予算に見合った効果が上がっているとは思えない。それよりも大きなブレークスルーを目指した基礎的研究事業に先行投資する方が長期的視野に立った場合、効果が大きいように考える。
234	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	今日、強力・高速・大規模なコンピューティングパワーを必要とする分野は技術開発の各方面に広がっており、当施策を実現することによる波及効果は計り知れない。世界最速・最強のスーパーコンピュータが、我が国の技術立国を支える基盤となることは自明であるが、これが実現できない場合には、各方面での技術開発が他国に追い抜かれる危険性が高くなる。施策の早期実現を望むとともに、継続的に、世界におけるその地位の維持・向上のために、可能な限り潤沢な予算を振り向けたい。	天然資源に乏しい我が国が継続的に繁栄し、世界をリードする立場を維持するには、恒常的な技術革新による付加価値の創出が必須と考える。技術革新は、他国との開発競争の先頭を走り続けることに意味があり、時間との闘いである。今日、各方面における技術革新は、様々な技術基盤が高度に連携して成し遂げられるものであるが、当施策は、最速・最新鋭の計算環境を実現することにより、情報の加工・分析、現象予測、機能解明等、各分野における技術革新を促進させる基盤ツールを提供するものであり、その必要性和効果は絶大である。
235	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	私の想像していた当該予算は、各拠点におけるインフラのための予算であり、この予算で目指すべき研究開発対象をかけた、そこで成果を上げるためのものではないという性格の予算です。そのせいもあってかいささかバラマキの傾向を感じます。もちろん仮にバラマキでもかまわないのですが、この予算をプラットフォームにして大型プロジェクト	最近、加速器分野も光科学の分野も、参画研究者の高年齢化、すなわち優秀な若手の激減が否定できないと思います。「はやぶさ」帰還ではありませんが、世間が納得のいく、分かりやすい成果のでる研究を是非戦略的に展開していただきたい。そのためには少なくとも、このまま、あるいはより大規模の予算措置を心から願

						を駆動すべく戦略的な活動を是非ともお願いしたいと思います。	います。	
236	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の、特に大学における基礎研究を推進する上で、最も重要な研究資金である。企業での基礎研究の継続・発展が困難になっている経済的状況の中で、将来の我が国を支える科学技術の種を創出する上で、大学の果たすべき役割は極めて大きい。このため、科学研究費補助金は、今後、常に改善・見直しをしながら、さらに推進してゆくことが必須である。	改善・見直しに関しては、研究成果に関する評価をきちんと行うとともに、特定の研究者に研究資金が集中しない仕組みを構築することが必要である。
237	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	企業での基礎研究の推進が困難な経済的状況の中にあつて、我が国の将来を支える科学技術の種を生み出す上で、国立大学の果たすべき役割は極めて大きい。このため、国立大学法人等施設の整備は必須である。	国立大学の施設は、耐震基準を満たさない等、疲弊した、あるいは危険な施設が極めて多い。施設の整備は必須である。
238	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24113	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎的な研究に対して申請することができる科学研究費補助金が、今よりもまして拡充すべきである。技術開発に重点をおく研究への資金が重点的に配分される現在では、科学研究費補助金の重要性が増している。	研究のアウトプットを求めるあまり、時間をかけて行う基礎的研究に対する研究費が非常に限定されている。特に、大学にアウトプットを求めるのみの短絡的な思考が蔓延している結果、学生も問題の本質を見極めるような研究活動を志さず、すぐに結果が出ることのみを行うようになっている。大学における人材育成の観点からも、基礎的な研究を通して今日生き活動の重要性を考慮すべきである。
239	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の自由な発想に基づく研究を発展させることを目的とした補助金であり、科学立国を進めるためにも大切な補助金であります。研究者はこの補助金を原資に基礎から応用	科学発展のための基礎研究の経費を削減することは科学の発展が阻害されてしまい、日本の将来が危ぶまれる事態となります。日本の将来のための

	設試等)						まで科学の発展のために日々研究を行っています。	投資として大切な補助金と考えます。
240	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の自由な発想に基づく研究を発展させることを目的とした補助金であり、科学立国を進めるためにも大切な補助金であります。研究者はこの補助金を原資に基礎から応用まで科学の発展のために日々研究を行っています。	科学発展のための基礎研究の経費を削減することは科学の発展が阻害されてしまい、日本の将来が危ぶまれる事態となります。日本の将来のための投資として大切な補助金と考えます。
241	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	きわめて重要な課題であるため、積極的に推進すべきである。	現在の情報処理技術の限界を超え、新しい領域に到達するためには脳機能の理解とその応用が不可欠であるため。
242	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	きわめて重要な課題であるため、積極的に推進すべきである。	現在の情報通信技術の限界を超え、新しい領域に到達するためには新しいネットワークアーキテクチャの創出が不可欠であるため。
243	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	きわめて重要な課題であるため、積極的に推進すべきである。	現在の情報通信技術の限界を超え、新しい領域に到達するためには新しいネットワーク技術の確立と、それを支えるインフラ技術が不可欠であるため。
244	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	病院再開発整備を推進してほしい。	地域住民等の健康医療の推進のため。
245	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	我が国の科学技術を効果的に発展させていく上で、省庁横断形の重要プロジェクト推進は、必須である。特に近年、複数分野にまたがる技術開発が重要になっている。この推進において、科学技術振興調整	私自身が以前に行った、科学技術振興調整費による研究プロジェクトの成果は、その後の科学技術の進展に極めて大きな役割を果たしている。科学技術振興調整費がなかったら、実現

	等)						費が果たしている役割は極めて大きく、今後も推進していくことが必須である。	は極めて難しかったと言える。
246	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	人材育成には時間がかかるので、長期的視点で結果を評価しつつ長く続けていただきたい。	民間を含む複数機関を横断したプロジェクトをマネジメントし、研究を進めることが出来る次世代の研究者を育てることは、資源も乏しく技術でここまで成長してきたこの国を発展させるためには最重要だと考えます。
247	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	教育の最高機関である大学には研究・開発及びそれらを推進する為のシステムが元来より充実されている。大学が主体とし、喫緊の課題であるエネルギー問題等に着手する事は、最も効率的かつ有意義である。但し、国際連携における留学生の対象は最初から絞るべきではない。	大学とは本来、教育と研究を主要目的とする組織である。その為研究や開発に関する素養・下地はその経緯と共に蓄積してきているはずであり、これらは大学が担うべき任務である。留学生をアジア・アフリカのみに留める事は、欧州等の地域を日本から遠ざける事に繋がるため、対象は絞るべきではない。
248	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等設備の整備	このまま推進すべき	法人となった国立大学への設備整備の施策は推進すべきと考えます。	国立大学は法人となり、大学運営は法人自ら自由な発想により行うようになりました。大学運営(ソフト面)については、各法人の施策により行うべきですが、ハード面となる設備整備への投資は国の施策として行うべきと思います。世界に負けない大学を作り、これからの将来を担う子供のための投資を行うべきと思います。
249	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	日本が世界の科学技術をリードするために、国内外の優秀な研究者が集う「目に見える研究拠点」形成を図る本施策は大変重要だと思います。	当該施策の既成の研究分野の垣根を越えて融合研究を図る方針は斬新で、優れた研究成果を生み出す土壌となり、現政権が掲げている「コンクリートから人へ」の理念にまさしく合致するからです。
								男女の比率は概ね半々

250	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	男女共同参画でも、女性の進出を謳っているが、実績が伴っていない。また、自然科学系だけでなく人文社会学系への支援も必要と考えます。	であるが、社会を見れば、女性が進出している分野は限られている。国立大学の教員に置いても女性の割合は13%しかなく、理想とは大きくかけ離れている。国が女性研究者の支援を行うことにより、優秀な人材の活用と子育ての両立が可能となると思います。
251	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	医学部附属病院開院後約30年経過しており病院再開発が必要である。	地域の医療の中核となる附属病院は最新の医療設備を整備し地域貢献しなくてはならない
252	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	全国各大学で、学生数の確保に悩まされている現状において、交通不便かつ無名の大学を作るのが無戦略的である。沖縄人のためであれば、小さな専門学校で十分です。沖縄で大学を作るメリットを見当たらないです。	世界的に、リゾート地で作られている大学で、黒字運営できるのがどれぐらいですか？高レベルの研究施設を沖縄で設置するのは考えられるのですが、大学の設置は非現実的だと思います。要するに、沖縄という地理的、文化的、経済的な環境で、優秀な研究者を呼ぶことが可能ですが、大勢の若い学生を集めるのが不可能に近いです。沖縄出身者しか考えられないです。苦しんでいる地方大学を現実をちゃんと見てください！今の日本では、大学を作るのではなく、大学を合併して、より優れた大学を作り上げるのが生き残るための唯一の策です。もちろん、外国から留学生を呼ぶのも手ですが、そもそも留学生は東京などの都会や、名門大学を狙っているはずで、沖縄に行きたい人は、海遊びの好きな人しかいないでしょう。
							疲弊する地域経済の活性化には、短期的な支	地域における新産業の創出は、大企業、中小企業、大学、地方自治体そして国など、地域の

253	民間企業	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	援も必要であるが、長期的にはイノベーションによる新産業の創出が不可欠である。については、地域イノベーションクラスタープログラムは地域にとって極めて重要な事業であり、是非継続をお願いしたい。	全ての力を結集して実施しなければ成功はおぼつかない。地域イノベーションクラスタープログラムは、それに対応する唯一の事業であり、地域における期待は大きい。今後も当該事業を継続し、長期的な地域活性化を図られたい。
254	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	世界がグローバル化する中、感染症問題は避けては通れないことである。国内の感染症研究機関はもとより、海外の研究者と連携する基盤を作ることは、大事である。	世界中の感染症の研究者が、世界規模で感染症に対するネットワークを構築することは、大事である。今後、発生する可能性のある新興感染症などにも早急に対応できる基盤整備は、国内外にとって重要であると考えます。
255	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学附属病院の再生及び安全性・機能性に問題のある既存ストックの改善等を早急に整備すべきと考える。	大学附属病院においては、地域医療の最後の砦として機能している。この地域住民の医療を安全に、しかも最先端の医療を行うことは大学附属病院の使命である。しかしながら、建築後30年余りが経過した建物が多く。また、当時の医療構想で造られており、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療の実践や優れた医療人の育成に支障きたす状況にある。これらの諸課題を解決するためにも早急に大学病院の再生を行う必要がある。
256	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は科学技術関連予算の中でも最優先で推進すべきである。	科学研究費補助金は研究者の自由な発想に基づく研究を助成する競争的資金であるので、独創性のある科学技術の発展に最も貢献するため。
	大学・公的研究機関	30～	文部		地震・津波観測	このまま	今回の判定対象となっている地震・津波観測監視システム(DONET)は、東南海・南海地震の被害が予想される地	東南海・南海地震の観測情報の量は東海地震の観測情報の量と比較して少なく、このシステムで新たに得られる情報が東南海・南海地震の被害が予想される地域の防災に資すると考

257	(独法・公設試等)	39歳	科学省	24183	測監視システム	推進すべき	域の防災に資するとともにわが国の地震・津波研究に資することから、「推進すべき」と考えます。	えます。 また、このシステムで得られる地震・津波の観測記録は、科学的な検討を行ううえで必須の基盤的データであり、わが国の地震・津波研究に資すると考えます。
258	官公庁	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	この事業は、地域においてイノベーションを連鎖的に創出するクラスターの形成を図るものであり、地域の産業振興、雇用確保に向けて欠くことのできない事業である。我が国においては、地方自治体の科学技術振興、産業振興のための予算が欧米に比べて極めて小さく、国の補助が不可欠である。	我が国の成長戦略を実現し、地域における雇用の増大を図るためには、地域を主体に推進する本事業は欠くことのできないものである。
259	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、個々の大学の取り組みによって、今後、もっとも重要となる施策と思います。たとえば「G-COEはオーバードクターの救援対策となっているのではないか」という趣旨の疑問は当てはまりません。博士後期課程の学生が研究に専念しつつ後輩を指導するというなかで教育手法を習得する支援、外国に短期滞在して国際共同研究を推進する支援、英語を自由自在に操る能力開発の支援、など、予算は効率的に使用され高度人材育成する点で、成果を上げています。グローバルCOEの支援が必要となっている背景には、人件費も含めて年々削減される運営交付金の減少が背後にあります。このような国の大きな政策の流れ中で、グローバルCOEは世界と伍して研究拠点を形成するためにも必要なよい計画と考えられます。	国際的な標準では、博士課程の学生は研究資金によりリサーチ・アシスタント(RA)として雇用され、その給与で研究生活が可能です。これに対して我が国では、大学予算や科学研究費補助金などで「ポスドクやRAを採用」するための予算はほんの僅かという現状が続いています。最先端教育研究で競っている研究組織の中からグローバルCOE拠点が選考され、国際的な最先端研究の舞台や企業での研究開発現場で活躍できる研究者や技術者を輩出すべく人材育成と教育研究活動を推進しています。人材育成は決して短期間でできるものではなく、5年、10年と継続して初めてその結果が目に見えてくるものです。今後も継続して推進して必要があると思います。
							イノベーションシステム	

260	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	整備事業の一つである、産学官連携自立化促進プログラムは国立大学の知財整備事業に引き続く事業として位置づけられており、これまでの5年間の知財整備事業によって設置された産学連携推進本部を中心として、農商工、オプト連携、医工連携などの分野でコーディネータが本格的に地域、産業との連携を強化して展開を進めており、極めて重要であり、このまま推進すべきである。	これまでの大学は社会から隔離されたような存在であったが、文科省の方針により教育、研究に加えて社会貢献が3本目の柱として加えられ、変化してきた。本学の多くの教員は知財の重要性を認識し、コーディネータがどういったものか、また、その大きな役割を理解するに至っている。事業を継続することによって、意識として定着され、ひいては我国の知財レベルの向上につながる。
261	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	増額して推進していただきたい。	博士後期課程学生の育成は我が国の将来に大きく影響する。是非必要なプログラムである。
262	その他	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	事業仕分けを受け、それでも継続となったクラスターについては、このまま推進すべきである。	費用対効果等の客観的指標等の導入により、成果を堅実に出していけるような研究テーマのみが絞り込まれ、実施されている。 また、地域の特色を活かした強みというものは、容易に変化するものではなく。このクラスター事業の予算を打ち切ったとしても、結局は別の予算で同じ「特色を活かした強み」でイノベーションを起こさざるおえない。 つまり途中で予算を打ち切るとは、まったくの税金の無駄使いだと考える。 さらに、世界に先駆けて特許を取得するというイノベーションの第一歩の機会を、時を逸することにより失わせてしまう(他の国の地域クラスターに関連特許を全て押さえられてしまう)。
							ポストドクトラルフェローは、一人前の研究者になる上での重要なステップ	米国でも欧州でも、研究者はポストドク時代に業績を積む。教育や管理

263	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	プである。さきの事業仕分けでは、ポスドクを、かつてのオーバードクターと混同して、学位取得後に研究職をえられない人のための失業対策のようにとらえている意見があったが、とんでもない誤解である。研究者の一生のうちで、もっとも精力的に研究に打ち込める時期がポスドク時代であり、さらなる拡充が望まれこそすれ、削減すべきでない。	運営の仕事にも時間を割かねばならない大学教員の職は、能力のある若い研究者は、むしろ不利と考える人も多い。ポスドクは、教員職に就けなかった人が、やむをえず就職では決してない。ポスドク層の充実こそが、日本の科学を押し上げる力になる。それは現実にそうである米国や欧州の大学・研究機関の現況を見れば明らかである。
264	その他	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	革新的タンパク質関係推進に賛成。短期間で成果が出る課題ではないと思われるので、長期的な視野からの研究の継続が必要である。	タンパク質の研究は、医薬・創薬の分野でも非常に重要な研究であり、多くの研究者が携わっている課題である。日々進化し、多様化する研究をひとつにまとめたデータベースを作ることには、研究者にとっても非常に意義のあることであり、我が国の医学、創薬の発展につながるものであると思われる。
265	民間企業	50～59歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	団塊の世代が70歳を超える2020年までに、ロボットにより高齢者の生活を支援する技術を確実に実用化するために、本施策の増額、継続をするべきであると考え。また、高齢者といえども家の中にじっとしているわけではない。活力ある高齢化社会の実現のためには、高齢者が街に出歩いて、地域コミュニティはじめ、様々な社会活動に「安心」して貢献できるような支援型社会を実現することが重要である。そのためには、10年以内にネットワークを経由して、いつでもどこでも高齢者「個人」を見守るシステムが実用化できるように施策を強化していただきたい。ここでのロボットとは、鉄腕アトムのような実体を伴ったロボットだけで	高齢化社会において、特に日本では、少子化も進んでおり、若年層が高齢者を支援しながら経済活動をしていくことは、きわめて困難であると考え。グローバル化して、激しい経済競争をしていく上で、高齢者の支援や、社会保障費の増加は、将来の日本人の若年層にとって、非常に不利になる。海外から介護支援者を呼ぶという案もあるようだが、日本語という特殊環境である日本に、海外から支援者を呼ぶことはたやすいことであるとは思えない。日本に来るぐらいならアメリカに行く。そのような将来を考えると、日本人の手で、日本人の高齢者を支援する「技術」が、日本の将来を作っていく道であると考え。それこそが、本施策で進められている

							はなく、陰からこっそり見守る妖精のようなものも含むと理解している。	ライフサポート型ロボットではないか。本技術を早期に実用化することを切に願う。
266	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	増額して推進すべきである	我が国の将来は博士後期課程学生の活躍に依存する。エリート達の人材育成を積極的に行うべきである
267	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	これまで以上に充実させたほうがよい。	日本の科学技術を担う大学院生にとって、早い段階から世界で活動できることは優秀な研究者の育成につながるから。
268	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	推進すべきではない	これまでのSNPs研究では、大規模な解析を行っても、あらゆる疾患において、患者と健常者との差異は僅かなものがほとんどである。したがって、それらをもってオーダーメイド医療が実現できるとは考えにくい。むしろ、世界的には、小分子RNAの発現パターンによる疾患病態の理解や、病気の診断・治療に生かそうとする動きが主流になりつつある。このため、ゲノム関連の予算をRNA研究へとシフトさせないと、日本はこの分野において大きく遅れをとることになる。	日本では、ゲノム関連の研究者が多く、発言力も強い。しかしながら、世界的にはゲノムからRNAへと研究の主体がシフトしている。特にマイクロRNAと呼ばれる小分子RNAは、あらゆる疾患や分化発生に関与していることから、診断や治療に利用しようとする動きがより活発化している。この分野においては、欧米にくらべ3～4年程度遅れており、研究分野を乗り換える動きが遅いことを象徴している。文部科学省の予算を見ても、歴史的にゲノム関連の予算は継続されているが、新規にRNA分野に設定されるべきである。日本の一部の研究者の意見だけを聞くのではなく、より世界的な視点にたって将来展望の開ける予算編成をするべきである。
269	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべ	学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)は、未来の科学技術に投資するために重要な	ブレークスルーを望むためには、目先の研究開発にとらわれず、視野を広くもちチャレンジな課題に取り組める環境が必要である。そのためには、自らの信念

	法・公設等)		省			き	施策であるため、継続して推進すべき課題である。	を研究に生かす学術研究を安定して継続することが重要である。一時期の経済状況によって減額すべきでない。
270	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	これまで以上に充実させたほうがよい。	日本の科学技術を担う大学院生は日々研究に専念しているために、その生活費や授業料等を捻出する手段の確保が難しいため。また、奨学金のみでは将来の経済的な面から、博士課程への進学を断念する人が増えると考えられるため。
271	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	長期的な意味で人類の進歩と繁栄をもたらす、国力を増強させるのに最も有効な方法は研究者の自由な発想にもとづく研究であり、これを支えてくれるのが科学研究費である。トップダウンで配分される他の研究費を削ってでも科学研究費を大幅に増額すべきである。	科学研究費は現時点もっとも公正に配分が行われており、このことは若手研究者が自らの将来を見通すのに極めて重要である。また科学研究費の多くは大学に配分されており、学生を研究者として育てるのにも役立っている。
272	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学・公的研究機関における基盤研究推進のために、最も基本的で重要な研究費となっている。企業などからの共同研究費など産学連携では、独創的な研究成果が生まれることはなく、競争原理は研究の自由度を破壊することになる。	管理運営(光熱費・人件費など)の高騰と交付金の減額などにより、さらに定員削減のために教育研究機関は極めて劣悪な状態となっており、知の拠点を形成するためには、必要かつ重要な補助金である。
273	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	増額、推進すべき。	資源に乏しい我が国を支えているのは高い技術力である。それを生み出す研究者への奨励金は推進されるべきである。
274	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	強化、推進すべきである。	世界との競争に勝ち残るためには育成事業は重要である。教育のための費用は減額されるべきではない。

275	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	水産物の漁獲量は、すでに減少傾向にある。今後地球温暖化の進行に伴い、有用水産種の移動や生育障害などが起き、漁獲量はさらに減少する可能性がある。今のうちに、海洋生態系の解明と、今後の水温上昇時への対応を考慮しておかなければ、近い将来国民に水産物を供給できなくなる可能性が高い。	先進国の中で、日本の食糧自給率は群を抜いて低い。食糧自給率の向上は、国を挙げて取り組むべき最重要課題である。日本は国土は狭いが、海岸線が長く(沿岸域が広い)、排他的経済水域は広い。これを有効に生かす戦略が必要と思う。
276	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策で行う生命の基盤であるタンパク質に関する高度な研究は、医学・薬学への貢献が大きく、社会的にも非常に重要な取り組みであり、推進すべきと考えます。	特に大手企業では開発対象とならないような希少疾患やこれまでの技術では解析が困難なタンパク質相互作用などが関係するターゲットについての研究を進める上で重要であると思います。
277	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	細胞動態を解析するためにはこれまでにない新たな分析手法の開発とともに、得られる大量データを解析するためにインフォマティクスの充実が必要であると考ええる。	細胞動態をトータルで理解するためにはこれまでのようなゲノム、タンパク、代謝物を分子生物学的なアプローチで解析するだけでなく、それらをつなぐ物理化学のファクターを考えていくことが必要である。
278	民間企業	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	基礎的な研究は、国の機関で行うことが必要	以前、理化学研究所は民間企業と花粉症ワクチンの開発について共同研究を開始したとの記事を読みました。このように、民間企業では困難な長期間にわたる基礎的な研究は国の機関が行い、それを民間企業が継承して事業化するというビジネスモデルが国益に適うと考えます。
279	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	本プロジェクトは継続して推進すべきである。特に、情報科学的なアプローチにさらに力をそぐべきと考える。現時点では資金が実験的アプローチにさかれており、現在の生命科学の情報爆発の現状から考える	海外の同様のプロジェクト、例えば米国のPSI2などでは、インフォマティクスの大きなグループが形成され、研究の上でも、実験支援の上でも十分な体制が構築されている。今後の生命科学の推進に、コンピュータは不可欠であり、特に大量データを扱う本プロ

							とアンバランスである。	ジェクトにおいては、情報科学的研究は必須である。
280	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	資源に乏しい日本が世界と競争し、技術・環境問題等に関して発言力を有しているのも科学技術の発展があったからこそのものである。これからも世界をリードしていくためには今まで以上に科学研究に力を注ぐ必要がある。	アメリカが研究で遅れをとっても最終的にトップレベルまで研究を進めることができるのは国を挙げての政策があるからである。日本がそのような国と競争していくためには国の援助を強化する必要があると考えたため。
281	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	現場の研究者としてWPIによって各分野の第一線で活躍する研究者が集まり新分野の開拓とそれを見ている若手研究者のモチベーションの向上を感じている。このまま推進すべきである。	WPIでは多種多様な分野に属する第一線の研究者を集め、それぞれが多分野に目を向け、連携・融合研究を進めている。このような場は他にないため推進していくべきだと考えた。
282	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	優秀な博士の輩出を国策として国力を高めている諸外国の中で、日本の国際競争力を高め、リーダーシップを一層発揮するには、卓越した専門性、広範な知識、豊かな教養、国際性などを身につけた高度な若手人材育成が国策として急務であると思われる。そのためには、21世紀COEおよびGCOEで活発に活動し実績をあげている大学で構築されている高度な博士課程人材育成環境を基盤に、大学の英知を結集したオールラウンドな教育により、最高水準の博士課程の人材育成を継続して行うことが最も有効であると思われる。世界最高水準の博士課程人材育成を行うことにより、世界中から日本の大学に優秀な博士学生が集まると、国際的な人材獲得の点でも有利になり、産業界のニーズともマッチすると思われる。	私は、8年以上にわたり、情報・電気・電子分野の21世紀COGおよびGCOEプログラムの事業推進担当者として、慶應義塾大学大学院において、「広い視野」と「深い学識」を持った博士課程学生の人材育成に努めてきた。その結果、体系的なコースワーク、研究指導等の有機的連携、国内外の優秀な教員との国際ネットワークの下で学生を切磋琢磨させる「高度教育・育成プラットフォーム」の構築ができ、アカデミアと産業界の双方で活躍できる多くの優秀な人材を輩出できている。慶應義塾には、医療系・理工系・人文科学系・環境情報系大学院で、12件の21世紀COE, それらが融合した7件のプログラムにより、それぞれ優れたプラットフォームができており、これらを有機的に融合できれば、より高度な人材育成が期待できる。
								学生にとって研究員として研究を続けるために

283	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	優れた研究をすることができる、もしくは、する立場にある研究員には研究をサポートする補助が必要である。	その金銭面でのサポートは絶大な影響がある。なぜならそれが無いために博士研究員になるのを断念した人を知っているからだ。日本の研究レベルを落とさないためにも優秀な人材をこのようなつまらない理由で失いたくないと考えているため推進を要求する。
284	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症に対するワクチンの研究など、アレルギーの研究をすすめて欲しい	私も含め、周囲に花粉症の人が沢山います。その季節は仕事にも支障がでますし、病院で処方される薬では眠くなったりもします。ワクチンやアレルギーについての根本治療になる研究は是非すすめて欲しいと思います。
285	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	若手研究員育成の場である大学での研究・教育環境の充実は推進すべきである。	現場の研究者として、グローバルCOEにより博士後期課程の学生の研究環境の充実、他国研究者と触れ合う機会が与えられている、グローバルCOEに再選されるように大学間で競争が生まれる、等を考えるとこの事業は推進すべきと考えた。
286	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させ、多様な知的蓄積には不可欠な事業である。	将来の革新的技術の創造につながる独創的・先駆的な学術研究への助成通じて、重厚で多様な知的蓄積を形成しており、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果を多く生み出している。
							この施策はぜひ推進すべきです。先日の公開シンポジウムに参加して改めて思ったことですが、地球温暖化とその予測は、我々働き盛りの世代の老後や、我々の子供の世代の生活環境にも直	日本は、先進国の一員として、科学に基づいた

287	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	<p>結した問題であり、是が非でも、国が責任を持って継続的に推進すべきではないでしょうか？(環境と子育てと年金に強い関心があります。)</p> <p>低炭素社会の実現や温暖化対策に力を注ぐ必要があるのは言うまでもありませんが、5年、10年と、実際に地球温暖化が進行する中で、天気予報がそうであるように、最新の科学・技術による環境実況&予測情報を国が繰り返し作り続けること、その上で、温暖化対策の国内・外交政策を柔軟に修正していくことが望ましいと思います。(政権交代が何度起ころうとも、こうした施策は責任を持って着実に継続してほしい。)</p>	<p>地球環境の将来予測のデータやCO2排出削減目標の元となるデータを(分かりやすい形で)全世界に発信し続ける必要があると思います。そうしないと、国際社会において日本の発言に耳を傾けてもらえないのでは？</p> <p>政府には、国内の厳しいCO2削減目標をアピールして目立とうとするのではなく、このようなプログラムをさらに発展させて、国際合意の基礎となる皆が納得するような情報を提供して欲しいと思います。</p>
288	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	<p>国家基盤という観点だけでなく、産業基盤、豊かな国民生活基盤、イノベーション創出という観点でも意義のある施策であり、ぜひ推進すべきである。</p>	<p>位置に関する情報について、米国GPSという1システムにのみ依存しているのは、危機管理上問題がある。また、今後急速に進むマルチGNSS環境下では、精密測位に対する制約が大幅に改善されることになり、それに対応することは国民生活でも産業の点でも大きな期待がある。測量分野に限れば、すでにGPS/GLONASSハイブリッド受信機でわが国は一定の基礎技術を持っていることもあり、広範な分野で利用できるマルチGNSS対応測位技術の開発は時機を得たものである。</p>
	大学・公的研究機関	60歳	経済		固体高分子形燃料電池	このまま	<p>燃料電池自動車の普及初期のための大幅な低コスト化・耐久性向上という課題の解決において、燃料電池本体の抜本的な低コスト化が必要である。そのためには、「電極触媒」「膜・電極接合体(MEA)」に</p>	<p>資源の乏しい我が国の持続的発展には次世代自動車開発が必須である。燃料電池自動車は我が国が強い技術力を</p>

289	(独法・公設試等)	～	産業省	27126	実用化推進技術開発	推進すべき	注力した技術開発を行うことが必須であり、その技術開発により新規高性能材料の開発が期待できることから、固体高分子形燃料電池を使用する燃料電池自動車等の実用化を推進する上で極めて重要な施策である。	持ち世界を先導できる立場にありその実現・普及は国益に合致する。国の成長戦略にも明記されている。波及効果も極めて大きい。
290	その他	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	免疫細胞療法の開発を進めて欲しい。	理研のHPで頭頸部癌、肺がんをターゲットにした免疫細胞治療を関連大学と共同で研究開発をしているということですが、がん治療焦眉な問題です。社会還元に向け、早急な成果を目指してほしい。
291	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	国の施策として計画どおり実用化に向けた研究を進めるとともに、国内外の大学との共同により、少数言語保護、革新的萌芽研究の支援、周辺領域との融合といった、次世代の研究に着手すべきである。	異文化とのコミュニケーションを「可能たらしめる」ことが当該プロジェクトの主眼であるが、研究対象や研究手法の多様性が不足している。自動翻訳機にとどまることなく、異文化との質の高いコミュニケーションを支援する技術を確立することは、国防、外交戦略にも通ずる高次元な視線が必要であり、より幅広い研究が重要である。
292	その他	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症治療薬の開発・促進。	理研では製薬会社と連携で花粉症の治療薬として皮下注射のみでなく舌下投与の開発もしているとのことですが、社会問題化している花粉症対策は待ったなしです。研究開発の促進に取り組んでほしい。
293	民間企業	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究費は増額すべきである。願わくば、産業界への貢献の観点も含めたものにしてほしい。	先人が築き上げた「技術立国日本」は他国の追い上げに対し危うい状態にあると言わざるを得ない。磐石な技術立国の地位を取り戻すためには、他国を寄せつけない技術イノベーションが必要である。それは若手の柔軟な発想と無限とも言える研究の推進力に依るところが大きい。

294	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	経費の維持、予算配分制度の継続的な改良を行って欲しい。 また、科学技術開発において科学研究費補助金になっている中心的役割を社会に向けてより強力にアピールし、科学技術政策に対する国民の理解をより深めるよう努力して欲しい。	科学研究費補助金はわが国の科学技術関係施策の基幹となる部分である。ここに十分な資金を継続的に投入すること、および時代に合わせた事業内容を整備し続けることは、わが国の科学技術に中長期的な成長戦略を立てる上で最も重要である。
295	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	活断層についてはまだ十分解明されたとはいえない。引き続き調査を継続すべきである。	活断層地震は、近年、わが国(例えば岩手・宮城内陸地震)だけではなく、中国、ハイチ、ニュージーランドなどで大きな被害をもたらしており、地震の評価では活断層の性質を解明することが重要である。調査を進めれば着実に評価の確度が上がるので、地震防災対策特別措置法の施策として推進すべきである。
296	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	生命システムの素子を網羅的に明らかにし、さらに自在に操作をおこなうことは、今日の医学生物学の大きな目標の一つである。そのためにはプローブ創生や新たな機器開発を含めた新規解析法の展開は必須であり、さらに解析によって明らかになったパラメータを用いた精緻なシミュレーションが不可欠となっている。しかし国内の研究機関ではこのような事業は個々に分散して行われており、統合的な開発が成されていない。本施策では特定の拠点を中心として有機的な連携が望まれる。	多くの生命科学研究は現象論に偏りがちであり、個々の分子の物理化学的な振る舞いを数値化しシミュレーションを行うには至っていない。産業利用を大きな目標とした様々な生命現象の解析のためには、一般研究者への統合的解析・シミュレーション法の普及が重要で、国内の基礎・応用研究のレベルアップにつながると考えられる。
	大学・公的研究機関	30～	文部		革新的タンパク質・細胞解	このまま	シーケンス拠点やタンパク質解析技術開発拠点を整備することは、日本の研究者がライフサイエンス分野における	次世代シーケンサーにより得られる膨大なデータをインフォマティクス解析するところまで行えるような拠点ができることは、次世代シーケンサーを用いた研究を行う研究者の裾野を広げ、より多様な研究成果に

297	(独法・公設試等)	39歳	科学省	24122	析研究イニシアティブ	推進すべき	国際的な競争を勝ち抜く上で必須であり、これを目的とする革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブはこのまま推進すべきである。	つながると考えられる。また、創薬ターゲットになる重要タンパク質は解析困難である場合が多く、そのようなタンパク質を扱うことのできる基盤があることは、応用開発研究も含めて研究速度の向上につながる。
298	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーのメカニズムや治療法の研究をより進めて欲しい。 我々は清潔な環境下で暮らせるという現代生活の恩恵を受けていますが、アレルギーに悩まされる人の数は一向に減っていないように思います。今後もこのような状態が続いていくのではないかと想像されますが、そのような環境下でもアレルギーを上手くコントロールして付き合っていけるようなスタイルが望ましいと思われ、そのためにもアレルギーの発症メカニズムと治療法のより一層の研究推進をお願いします。	私自身もアトピー性皮膚炎に幼少時から悩まされ続けており、現在でも些細なきっかけで発症しては、ステロイド剤などによる治療を行う、ということを繰り返しています。ただ、症状がひどい場合にはステロイド剤でも炎症を抑えることができないこともあり、より効果的な治療法や、さらには予防法の開発を切望しています。
299	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーの研究をさらに進めてほしい。	子供がアレルギー体質かもしれない、不安なので。
300	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	生命科学分野の基礎研究、特に機能性RNA研究への予算を拡充することをご提言申し上げます。この分野には、ノーベル賞受賞で有名になったRNA干渉研究を含め、遺伝子科学において根幹とも云える制御系がいまだその現状を解き明かされないままに眠っている状態です。私はこの分野の世界的な学会である国際RNA会議にこの8年間、ほぼ毎年参加していますが、数多くの欧米の研究者は、この分野の重要性に気づき、非常な	機能性RNA研究は、基礎学問としての遺伝子科学に必須なばかりでなく、その応用範囲は、癌、白血病、老化、生命の起源などを解き明かすのに避けて通れない分野です。この中には、この10年で発見されたようなNon-coding RNAだけでなく、古典的なtRNAやrRNAも含まれます。さらに、細菌(バクテリア、アーキア)やウイルスを対象にした研究においても、機能性RNAが重要な役割を演じていることが明らかになりつつあります。そこで、直接にヒトの遺伝子の研究をするようなものに集中した予算配分でない

							熱心さをもって数々の 鉱脈を掘り当てていま す。	く、より大きな視点をもつ て、機能性RNA研究分 野の拡充を、今、計画し なければ、日本の生命 科学は危機的な状況に なるものと思われます。
301	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進すべ き	より多くの研究者に向け た、基礎研究の推進を 目的とする競争的資金 の配分を推進すべきで ある。本計画では基盤 研究Cや若手研究Bの 枠を増やすように措置さ れており、このまま、もし くは、より一層に推進す べき事業である。	工業的応用等に向けた 競争的資金の種類は多 く、国策としてこのよう な資金の拡充は理解でき るものであるが、すべて の基盤となる、新しい発 見に向けて競争的資金 を設定しておくことは、 長期的戦略としては不 可欠である。また純粋 に学問の発展に向けて 、大きな投資をすること こそが、理念的先進 国の姿であり、日本は 先進国としての行動をと るべきである。
302	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24136	世界トッ プレ ベル研究 拠点プロ グラム (WPI)	このまま 推進すべ き	今後の科学技術大国を 担うための基礎となる。	大学の基礎研究を支援 するものであるから。
303	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教 育改革 推進事 業のうち 、グロ ーバル COEプロ グラム	このまま 推進すべ き	今後の若手研究者育成 に必須。	若手をしえんするのが 目的のプログラムだから。
304	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	60歳 ～	総務 省	20118	未利用周 波数帯へ の無線 システム の移行 促進に 向けた 基盤技 術の研究 開発	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	周波数資源として、「情 報量拡大による利用可 能周波数の拡大、産業 応用の拡大、物質との 関連や天文観測等基盤 研究への適用、計測や イメージング利用、生体 との関連、国際標準化」 等を考慮し、総合的観 点から周波数領域をテ ラヘルツ領域にまで拡 大し、研究開発を尚一 層強化して推進すべき である。特に、今後の日 本のICT産業を支える基 盤技術の位置付けで国 際競争に勝てるように、	電磁波利用は、光通 信・無線・携帯・パソ コンから、半導体・光 ファイ バー技術 を基盤と して、 インター ネットへ の接続 による ICTの展 開が進 展してい る。無線 はマイ クロ波・ ミリ波 からテ ラヘル ツ波へ と研究 が進 み、一 方赤外 線領域 からの 研究も 進んで いる。 ミリ波 からテ ラヘル ツ波領 域の未 利用周 波数帯 の開発は 無線の フロン ティア 領域の 研究開 発であ り、半 導体の 研究開 発も含 め、そ の周波 数領域 の発生 から利 用

						世界初の成果に向け挑戦すべきである。	までを含めた研究開発が重要である。
305	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	現時点で既に国際的に優位性が認められる分野であり、国内での技術・ノウハウの蓄積も十分であるとともに、更なる研究・技術開発を進めるポテンシャルも高い。特に放射性廃棄物処理処分、廃止措置分野及び人材育成を包含したビジネスモデルの展開は世界に類を見ず、先駆者となりうるものであり、科学技術施策として極めて重要と思われる、また政府の方針である「元気な日本復活」にも合致するものである。
306	民間企業	30～39歳	外務省	22102	我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援	このまま推進すべき	こつこつと長年積み上げてきた技術の提供は、我が国の蓄積の喪失のみならず、支援を受ける国家に対しても、基幹研究の芽を摘む害悪となりかねない。土を耕し、土壌を豊かにするような地道な支援こそが長い目で見た途上国の成長と、その間に培った我が国との共生を育みます。出来あいを渡すのではなく、共に積み上げる教育を重視し、それを成り立たせるための国内研究者との連携こそを目指すべきであり、それを果たそうとする、この施策に対しての支援を強く求めます。
307	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	世界トップの研究拠点を構築する、という目的が明確。往々にして文科省のプログラムは幅広くカバーしようとするので、教育、研究、社会貢献、とか広がる傾向にあるが、研究にフォーカスしておりミッションが明確。現実には、拠点形成が順調に進んでいる。諸外国からの研究者の集積があり、世界に、目

							に見える拠点となりつつある。
308	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究と教育は将来への投資であり、直近の経済状況に影響をうけるべきではないと思います。
309	民間企業	40～49歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	過去の事例から、東海・東南海・南海地震は連動して発生する可能性は高いと言われている。また、発生した際の被害は甚大である。本システムが整備されれば、地震・津波の発生の早期検知が可能となるため、是非とも設置を望む。先般、TV番組で本プロジェクトを特集したのを見て非常に感動した。減災の可能性に期待する。
310	民間企業	30～39歳	環境省	29106	地球温暖化対策技術開発等事業	このまま推進すべき	環境・エネルギー関連技術開発及びそれらを社会システムに組み込むための実証実験を行うものであり、国家目標「2020年に温室効果ガスを1990年比で25%削減」を実現するために重要な施策といえる。特にオフィスビル等の省エネ化や、家庭やビル等に導入の進む再生可能エネルギーを有効活用するためのエネルギー制御・蓄電システムの開発・検証が重要である。
311	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	蛋白質構造解析(構造生物学)は、あらゆる生命現象の根幹を解明する研究であり、日進月歩の技術革新が行われている。また、生命研究を創薬、食糧問題と言った社会応用に結びつけるには、蛋白質の立体構造に立脚したデザインが必須である。従って、本施策はさらにいっそう国家プロジェクトとして

							て研究費を投入し、発展させ、社会還元させていくものである。	維持・発展させるべき研究施策である。
312	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	細胞はヒトなど高等真核生物の生命単位であり、これを最先端計測、高性能計算、シミュレーションなどの手法により、どの動態を解明していく研究は斬新であり、国家単位で是非推進発展させていくプロジェクトである。	細胞機能を理論的に解明することができれば、細胞動態を自由に操り、病態の解明・治療に直接結びつけることができ、現政権がかかげているライフイノベーションと直結する。
313	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	様々な国際指標で世界のトップ100あるいは150に入っている大学や大学の特定分野の専攻などに対しては、このような枠をはめることなく、自発的な計画に基づいて、さらなる飛躍を求めべきである。リーディングプログラムは、一部の大学にはフィットするかも知れないが、全ての大学がそこで指定された施策で飛躍的に発展する事は不可能である。150から250位の大学については、こうした方向性に特徴を持たせた提案を求めることは意味がある。	日本を代表する10～12大学は、様々な指標に基づいて一定の高い評価(ランキングで100ないし150位以内)を世界規模で得ている。そうした大学では、自らの判断で強い分野をさらに伸ばす施策を実施することが、さらなる飛躍に結びつく。文部科学省が、特定のアプローチを求めることは適切ではない。150-250位の大学は、今後飛躍が期待される一定の分野を吟味して、政策的に支援することにより世界的な評価を向上させることが可能であろう。全ての大学を一つの物差しで測り、その方向のみで高い評価を得た大学を支援することは、多くのトップ大学に無益な提案のための提案を強いることに繋がる。
314	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本におけるあらゆる研究の最低ライフラインの基盤研究費であり、研究の原則とも言える個々の研究者のオリジナリティーを発揮し発展させ、イノベーションの基盤を作る研究費であり、さらにいっそうの研究費の増大と強化を必要とする。	経済大国として立場を失ったこの日本が、科学技術立国として国威を保ち続けるためには、個々の研究者が自らのオリジナリティーで研究を推進する根底的な研究費である科学研究費補助金は必須なものであるため。
							光は今後の日本の基礎科学、産業、技術の発展において、欠かすこと	光は物質やその状態を「見る」ための必要不可欠な手段であり、様々な種類の光とその計測シ

315	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>のできないキーテクノロジーといえる。光源開発とその応用研究を推進することは、日本の発展において重要な布石となることは間違いない。また、光科学技術の研究・開発に携わる若手人材の育成も目的としており、将来の日本の光科学研究開発の種をまく努力もされている。「光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発」は最優先すべき施策の1つといえる。</p>	<p>システムを利用すれば、原子や分子から、医療診断まで、ありとあらゆる情報を得ることができる。さらに、レーザー加工、超高密度光記録、太陽電池、光触媒、光通信など、幅広い産業分野で重要な役割を担っている。喫緊の課題であるエネルギー問題においても、間違いなく光が重要なキーテクノロジーであるので、この分野の施策を推進すべきである。</p>
316	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>将来の産業や経済の基盤形成のために基礎研究に対する投資は積極的に行うべきであり、成長著しい開発途上国に対抗しなければならないことも考えれば現在の水準でも不足である。よって、21世紀を生き残るために真の科学技術立国を目指し、さらなる強化が必要とされていると考えます。</p>	<p>基礎研究およびその成果は、産業の基盤となるばかりでなく、大学や大学院等での教育活動にも重要な寄与を果たしている。過酷な国際競争を生き抜くためには、基礎研究に対する投資は必須であり、先進国の中でも日本は後手に回っているのが現状である。IPS細胞などがその好例であり、今後さらなる強化が必要である。</p>
317	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20109	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>3次元立体映像技術および触覚提示技術の開発および医学への応用を進めるべき</p>	<p>私は、大学病院で心臓外科を研究している医師ですが、今後外科医の技術向上、研修医のトレーニング、医学および患者教育において、実際の手術や体内環境をバーチャルに提示する技術が益々重要になると思います。</p>
318	大学・公的研究機関	30～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点	このまま推進すべき	<p>資源が乏しい我が国が世界に存在感を示すためには、高度な科学技術力が必要不可欠である。その先導となる世界</p>	<p>日本の経済が落ち込んでいる中、再び世界に存在感を示すためには、画期的な研究成果を生み出し世界にアピールすることが非常に重要である。これを実現するためには世界最先端レベルの研究を実施できる研究拠点がなくてはならないが、そのためには、中・長期的な視野に立</p>

	(独 法・公 設試 等)	39歳	省		点プログラム (WPI)	き	トップレベル的に通用する研究拠点を、集中的な支援により形成する。本施策はこのまま推進すべきである。	ち、国を挙げての中・長期的な支援が必要不可欠と考えられるため。また、実施機関が取り組んでいる固定観念にとらわれない革新的な運営システムの構築は、法人化による生き残り競争に晒されている国内の大学・研究機関へも多大な影響を与える将来モデルとなると思われるため。
319	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文 部 科 学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	推 進 す べ き で は な い	博士育成は特別研究員 枠で、若手研究者への 支援は科研費若手枠で 十分である。競争原理 導入の発想には一定の 理解を示すが、大学の 運営交付金を減らす政 策の中で、特定の大学・ 専攻だけで博士を育成 して人員を増加させて も、アカデミックの正規 職につけないという雇用 不安を生み出すだけで はないか。	現状では、普通または それ以下のレベルの学 生、留学生に奨学金給 付という形で入学を促し ている。その結果、本来 自力で研究を推進して いくはずの博士学生を 若手教員がケアするこ うな負担が発生し、総合 的に研究レベルを落と している。各学科は、学 生の定員確保に必死。 そのためにCOEの資金 が使われているという 面を見逃してはいけな い。
320	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文 部 科 学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	こ の ま ま 推 進 す べ き	日本の研究および人材 育成の中心的役割を果 たしてきた国立大学は、 法人化以後財政的に厳 しい状況に立っている。 基盤的経費の削減は大 きなダメージとして蓄積 されており、施設の老朽 化や陳腐化を一刻も早 く改善すべきである。レ ベルの高い研究・教育 活動はもちろんのこと、 耐震等の人命に関わる 重要事項である。	深刻な施設の老朽化が 改善され始めたころに 国立大学は法人化され、 それ以後は基盤経費等 の削減が著しいために 研究レベルや安全性を 確保出来ない施設が多 く残されている。研究 および教育活動の根幹 を形成する国立大学の 基盤整備は喫緊の課題 であり、積極的な財政 支援が必要である。
321	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文 部 科 学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	こ の ま ま 推 進 す べ き	ポストク問題が知れ渡 ったためか、最近博士 課程に進学する学生が 急速に減っており、現 在は、むしろ博士課程 に進む学生を勇気づけ るような施策が重要に なりつつある。教育は短	博士課程に在学する学 生の経済状況は非常に 厳しく、奨学金という借 金を背負いながら、さら にアルバイトをしながら 研究活動を行っている 者も少なくない。この状 況は欧米やアジア諸国 に比較すると劣悪であり、 改善する必要がある。 GCOEがなくなると、 これまでわずかでもサ ポートされてきた学生

	設試等)						期的な成果を求めるものではないので、7年といわずもっと長いスパンのサポートが必要である。	のサポートも、中途でなくなる。教育政策がころころ変わることにより、学生が政府の政策に不信感を持つようになると、たとえ施策が実行されても効果を持たなくなる恐れがあり、それが一番怖い。
322	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金のような基礎研究は、社会発展のための土壌であり、是非、予算確保をしていただきたい。また、ハイリスク研究の機会を2倍に拡大することは賛成であり、特に国立大学で実施すべきと考えます。	このような地道な基礎研究の積み上げが、イノベーションの創出やノーベル賞の受賞にも繋がっているため。
323	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	日本の翻訳技術はこれまでの蓄積があり優れているが、Googleを始めとする外国勢はコーパスベースという新しい方法を使い技術開発を大規模に進めている。また、本プロジェクト内では産学の垣根を取り払い、産学協同で音声に関するデータ、ツールの共有を計ろうということで、これまでになく画期的な活動になっている。	ウェブの発展により、言語や音声に関する技術は言わずもがな重要である。Googleが本文やの研究者を大量に雇い、最先端の研究開発を行っているが、日本での検索技術が基本的にGoogleに独占されてしまったようなことが、あらゆる技術分野で起こってしまえば取り返しがつかない。本プロジェクトは、一社による独占ではなく、多くの企業大学を巻き込んだ日本的な和によるプロジェクトであり、最終的にはこのような方法論で日本の技術優位性を確保していくのは一つの知恵であると考えられる。
324	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27021	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト(NEDO交付金以外分)ナノ材料の安全・安心	このまま推進すべき	ナノスケールサイズの粒子や繊維になると物質名にかかわらず人体に及ぼす懸念は高いと考えられる。学術、技術、人材育成の観点から、安全性の評価やナノ物質の特定にかかる分析技術や装置の開発および顕微鏡で用いるナノの基準スケールの設	ナノ物質の産業へのインパクト調査については欧米の各学会でのワークショップで議論がかなり進んできている。一方で、規制側に当たる安全性に関する基準の策定は産業界へのインパクトが大きく早く正確な判断を行う必要性が高いと考えている。20年前であるが、セラミックスのSiC whisker(直径は数ミクロンx長さが数～数十ミクロン)に関して、欧

	設試等)				確保のための国際先導的安全性評価技術の開発		定など早急な技術開発・安全性評価・基準化に取り組んでいただきたい。本プロジェクトは早急に立ち上げて、成果を欧米・アジア各国に発信して頂きたい。	米でwhiskerはアスベストと類似の発癌性が懸念されるので研究用でも製造・使用の全面禁止になった、等の情報が寄せられ研究開発の中止などセラミックス産業界に多大なインパクトがあったと記憶している。
325	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24166	革新的水素製造技術開発	このまま推進すべき	高温工学試験研究炉HTTRは、世界的にも有数の成果をあげており、今後とも安全性実証に関する試験研究を進めていく必要がある。また、高温ガス炉を用いた水素製造技術は、次世代エネルギーとなりうる水素の大量製造方法の一つとして、技術開発を行う必要がある。	高温ガス炉及びそれを用いた水素製造技術の開発は、将来のエネルギー問題や環境問題を解決する上で重要である。
326	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術関係施策において最も優先度が高い施策と考える。国家の科学技術及び文化、高等教育の基盤予算の根幹であり、他の施策は削っても良いが科学研究費補助金だけでは予算増額を目指すべきである。現在成果が出ない研究に関しても、10年以上先にその芽が出る場合があり、研究・技術者の教育育成に欠かせない予算でもある。	大学や研究機関等の予算が減らさる中、科学研究費補助金は日本の科学、技術、文化、教育の維持と発展における命綱である。科学研究費補助金まで見直しを受けた場合、科学技術立国の将来は無いと思う。
327	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	この大学から予定した成果はほとんど生まれないであろう。20年前に流行ったタイプの施策であり、失敗を繰り返すだけ。奈良先端大学、北陸先端大学から何かを学ぶべき。	よい学生がこない限り一流の大学にはなれないが、そのための施策が非常に脆弱。財界や沖縄県の支援を受けるなり、近隣諸国と共同で設立するなり、計画段階でもっと練っておくべきだったと思われる。
328	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等の施設整備	このまま推進すべき	国立大学の施設は教育研究の基盤となるもので老朽化の進行と狭隘化が進んでおり科学技術立国を標榜する我が国として重点的に取り組む施策である。また人材育成のための施設環境の充実も喫緊の課題である。	老朽化施設が全大学施設の36%となっている現状の施設を保有し、維持するだけで毎年2000億円以上の予算が必要であるが現実には500億円の予算措置だけである。

329	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究強化の為には必須です。もっと額を増やして遂行してもよい。	科学技術進展には基礎研究が必要不可欠である。
330	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	生体内で実質的な機能分子であるタンパク質の動態を精密に解析することは、医学・産業・学術的に非常に重要な基礎科学研究となるため、国をあげて強力に推進し国際競争力のある研究者の育成にも努めて欲しい。	昨今、ライフサイエンス研究者が海外へと流出してしまうのは、ひとえに国内の研究環境の不十分さが原因であるため、日本の科学力を高めるために、国の推進力が不可欠である。
331	その他	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	他国も国家レベルで研究しているテーマであり、国家プロジェクトとして強力に推進すべきテーマである。	インターネットはなくてはならないインフラであり、すべての国民が高品質なネットワーク基盤を利用できることはもちろん、消費電力の削減をテーマとしており是非実現して欲しい。
332	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	増額してでも推進すべき	これまでの知見を統合していくくみ为国家主導が必要である。
333	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	増額してでも推進すべき。	構造解析はタンパク質、細胞解析の根幹である。必須のタンパク質等の解析に予算を増すべき。
334	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	国家予算で研究開発と設置をおこなった大学や研究機関の最先端研究施設を産業利用に供することは、日本の科学技術立国としての優位性を維持するためにも必要不可欠である。現在、最先端研究施設について産業界などで利	国内各地の多くの最先端研究装置を地方の中小企業なども含めて気軽に利用できる制度である。本施策により、中小企業には敷居が高かった大学や研究機関の最先端研究装置について、研究支援を受けながら気軽に利用することが可能となった。新たな技術イノベーションが創出される可能性が高

						用促進を図る施策は他になく、このまま推進すべきである。	い施策である。見直しになった場合、高額の国家予算で設置された最先端研究施設の活用という観点からも、損失が大きい。	
335	民間企業	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	この施策を優先的に推進すべきである。	この施策は、生物の機能をくはかる>、くつくる>、くモデルで確かめる>というアプローチを確立することを通して、従来の生物学的アプローチ(試行錯誤的要素が大きく、生産性が低い)を根底から改革することを目指しており、得られる成果が非常に大きく、科学技術立国を目指すわが国の方針にも合致している。
336	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究推進プロジェクト	このまま推進すべき	当該技術は皮膚再生技術の貢献で大いに期待できる。	移植の諸問題が潜在する中で、人体組織の人工的再生技術は必要不可欠の技術である。
337	民間企業	50～59歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	「半導体を0.5V以下の駆動電圧で動作させる極低電力化技術」に関して 日本における半導体生産規模は5兆円規模であり、GDP全体では1%である。しかし、半導体は日本の輸出を支える電機、自動車に組み込まれ、このような完成品の競争力向上に寄与している。今後も日本の競争力を維持、強化するために本施策は重要であるのでこのままの継続が必要である。	新興国の市場が激しい勢いで拡大している。新興国において、生活の豊かさを求めて、電機、自動車等の需要が拡大する。このため、エネルギーの有効活用が世界的に重要である。このような機器に組み込まれる半導体の使用エネルギーが低減されることによって、機器自体の消費電力の低減が可能になる。従来は半導体の使用エネルギー削減は、加工の微細化(プロセス微細化)が進められてきたが、今後は必要機能の実現方法(回路設計技術)が重要である。この回路設計技術開発により半導体の駆動電圧を下げる事が出来れば、使用エネルギーの削減が可能となる。このような半導体を組み込んだ製品はエネルギー削減に寄与で

							きることから、日本の主要輸出産業である電機、自動車等の競争力向上に寄与できる。	
338	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	厚生労働省	25107	長寿・障害総合研究	このまま推進すべき	先般、「代替医療」に関して否定的な見解がありました。認知症の治療法の一つとして、鍼治療の研究を進めていただきたい。	現在認可されている認知症治療薬は、薬価が高いため服用者の負担が大きく、副作用も懸念されます。認知症に鍼治療が有効であることが証明されれば、経済的負担も副作用の心配も軽減できると思います。
339	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	この研究事業をぜひ推進すべきである。マグロなどの養殖技術開発は確かに重要だが、マグロ養殖にはサバやイワシ類が主要な餌として使われており、このような魚種を含めた多様な資源の培養研究が求められる。また、沿岸域環境の荒廃は著しく、沿岸漁業漁獲量は減少の一途をたどっている。昨今の社会情勢により、遠洋・沖合漁業がいよいよ難しくなりつつある状況では、沿岸漁業を再生する方向性が不可欠と考えられる。我が国では、戦後の経済成長優先政策の中で、海産資源の生産に極めて重要な役割を果たしてきた浅海域の環境を破壊し、生物資源の生産力を低下させてきた。沿岸域の健全な環境と生態系を再生し、資源の生産力を回復させることが急務と考えられる。	我が国の漁獲量は1980年代以降長期的に減少しており、現在も減り続けている。現状は深刻といわざるを得ない。日本人のタンパク源の約半分を担ってきた魚介類資源については、近年50%前後を輸入に頼るようになった。しかし、世界的な魚食の普及や中国人の富裕化にともなって、近い将来世界から魚介類を買いあさることが難しくなることは容易に予想される。故に、魚介類資源をできるだけ国内で生産するための技術開発は、国民からも強く求められるものである。一方で、農林水産省は、未だに生産者の短期的な利益にしか目を向けていない。農林水産業の衰退は、農林水産省の政策の責任である。他の産業技術と同様、科学技術の基礎研究については、農林水産分野といえども文部科学省が先頭に立つべきと考える。
340	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	これまで以上に推進すべきだと思います。	近年アジア諸外国の経済的、学術的発展はめざましく、資源の乏しい日本において、科学技術でトップを目指すことが存続に必要です。
							現在、「夢の創薬」といわれ、「お金になる研	

341	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	日本の基礎研究費の割合は、諸外国、特に米国、フランス、ドイツなどのいわゆる先進国／主要国といわれる国に比べてとても低いことがわかっています。また、この10年間、他国、特に中国や韓国が基礎研究費を大幅に増やしているなかで、日本の研究費は全く伸びていません(『-国立大学法人の在り方に係る検証- 国立大学法人化後の現状と課題について(中間まとめ) 文部科学省 平成22年7月15日』p103)。なぜこのように日本はあえて科学技術推進への支援、特に基礎研究への支援、を弱めてきたのでしょうか？基礎研究が豊かな土壌を作り、その上に応用の花が咲くという歴史認識を今一度確認する時期に来ていると思います。	研究」を支えている重要な分野になっているRNAi (RNA干渉)やmiRNA (マイクロRNA)が、実は、線虫というモデル動物を用いて発生学を研究していた基礎研究者によって発見されたという事実(2006年ノーベル医学生理学賞)は、官僚や政治家の方々には全く知られていないのでしょうか？基礎研究の推進にはお金がかかります。貧乏な国にはできません。基礎研究の推進は世界における先進国／主要国の一員としての日本の立場から言っても『日本の義務』だと思います。研究における自由な雰囲気を生み出すことを支えていた大きなエンジンの一つがCRESTのような大型研究費です。多くの博士研究員等の若手研究者を経済的に支え、育成してきたのもこれら大型研究費です。
342	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	推進すべきだと思います。	自身の大学、研究室も関連していますが、実際に優れた研究者が多数在籍し、頻繁に意見交換会なども開かれており、融合研究領域の発展にもつながる重要な施策だと見られます。
343	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	新規人材確保に必要。	博士課程進学にあたって、学費や生活費の工面は必要事項であり、その支援になるためです。また申請書によって競争的に資金を獲得するというシステムによって、研究の進展を促すことになると思います。
344	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	本量子科学研究拠点形成を進めている研究責任者として、社会に有用な装置開発が行われ、その研究開発過程で多くの若手研究者・学生がもの作りを学んでいるプロジェクトは将来の日本	現在、医学診断・治療、汎用タンパク質構造解析装置、構造体の内部診断装置等への応用を目指して、装置開発が順調に進んでいるから。また、多くの若手研究者や大学院学生が本プロジェクトに参加して、先

	設試等)						を支えるものであり、重要であることをアピールします。	端技術を学び社会に貢献できる人材として教育されている途中にあるから。
345	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	これまで以上に推進すべきだと思います。	博士課程に進学し、専門的知識を十分に備えた人材を多く確保するとともに、全国で研究従事者の支援を行い、多様な研究者層を得ることになると思われます。
346	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	現代医療の進展にもかかわらず、がんは国民の死因の第一位であり、そのより良い治療法の開発は我々のQOLの向上のために必須であると考えます。また、次世代のがんの治療法の開発は、各国がしのぎを削る分野でもあり、我が国発の有力な新薬の数が少ない場合、ライセンス料の流出の面でも問題があります。加えて、現在のがん治療は長期間を要するため、医療費負担も膨大なものとなります。そのため、がんの根治が可能となる次世代医療の開発は、医療費の削減にも役立つと思われます。	上記の通りです。
347	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	批判の一つである「(劣った)オーバードクターの救援」と目標の「すぐれた研究者の輩出」の違いに焦点を絞って意見するが、まず、言葉の定義も明確すべき。国際会議発表や論文数で定義すれば、ほぼすべての人がある水準に達するだろう。そのデータで反論すればよい。常勤職に就けないという事を劣っているとすれば、ポストクーパー万人計画による必然的な結果であるし、そうならば腹を括って国は頭脳流失を斡旋すればよい。	理由は、当初計画通りに推進しない場合デメリットしかないから。「はやぶさ」の例でも、政治も国民もコロコロ意見を変えるが、確かにテレビメディアへの説明は義務だろう。本件では、どれだけの博士課程の人間が支援を受けられたか？という事であろう。博士課程の学生の「収入」に関して、アメリカ等の先進国と支援が皆無だったこれまでの日本のと比較してそれ自体が「改革的」なのだと、メディア・国民に説明すればよい。院生たちをyoutube にでものせれば、簡単に世論を変えられるだろう。

348	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、基礎研究推進の基盤をなすものである。とかく短期的な有用性や応用例が求められがちな研究ではあるが、基礎研究の成果は、将来的に思いもよらない大きな革新をもたらすことも多く、短期的なビジョンのみで判断すべきではないと考えられる。	上記の通りです。
349	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	地道に良い研究を行っている地方大学にとっては件数を増やして、採択率を上げていただく必要がある。	毎回、「新規性」、「独創性」に欠けるとコメントを頂き不採択となるが、たとえそうだとすると石油枯渇問題やCO2問題解決のためには既存の研究をさらに発展させることも重要である。
350	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金の採択率をもっと上げるべきである。そのためには、予算を増やす必要があり、その原資は、一部の研究者に集中投資されている予算から移動させればよい。(総額は一定)せめて採択率を30-40%にすれば、「まともな研究をしている研究者」全員に行き渡ると思う。近年、一部の研究者に集中投資する傾向が強まっているが、行き過ぎである。	科学研究費補助金は、すべての分野のすべての研究者に機会が開かれている非常に重要な予算であり、国全体の基礎研究の底上げには、欠かせない。しかしながら、現在採択率が低く、本来採択されてもよい人まで不採択になっている。(審査に関わった経験から)
351	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	その他	ライフサイエンスの基盤となる研究材料の収集、保存および提供は必須であり、予算をもっと増額すべきである。また、各大学、および研究機関でのバイオリソース関連分野の連携を図り、すべての分野におけるバイオリソースの拡充と多くの研究機関での利用を促進し、研究開発の加速化への貢献をもたらすべきである。	研究開発においてその材料の量と質が研究成果を左右する。しかしながら、現在、その拡充および整備に関する予算が十分ではなく、また、活用もうまくされていない。今後、世界における日本の科学技術をレベルアップするためには、バイオリソースに関する統制を進め、基盤を確立し多くの研究開発への利用促進が不可欠であるため。
							我が国の大学における研究は、教員の指導のもと、主に学生、特に大部分は経験の浅い修士課程の学生によって推	

352	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	進されているのが実情である。これに対し、各国、特にアメリカでは、博士課程の学生、及び博士号を持った博士研究員が主力となっている。この差はあまり問題視されていないことが不思議であるが、アメリカと我が国との研究推進力の差の最も大きな要因の一つである。その中で特別研究員事業は、我が国の博士課程の学生、及び博士研究員が研究を進めるための数少ない支えとなっているものであり、このまま推進すべきというより、むしろ拡充すべきものであると考えられる。	上記の通りです。
353	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	石油由来の原料を石油以外の原料へ転換・多様化していくことは、我が国の資源保証の観点から、最重要課題であるといえる。また、化学産業におけるグリーンイノベーションの実現や成長戦略への貢献が大いに期待されることから、本施策の推進を求める。	現在、石油資源自体の供給リスクを克服して、持続可能な低炭素社会を実現していく姿勢は世界的なものであり、それは代表的な石油産出国である中東各国においてすら例外ではない。大半を石油由来の原料から製造される化学製品はその進化を求められており、原料を転換、多様化する本施策はものづくり大国である我が国において一刻も早く実行されるべきである。
354	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	戦略的情報通信研究開発推進制度では、これまでに情報通信技術(ICT)分野の独創性・新規性に富む研究開発が行われており、国の情報通信技術力の向上に貢献してきている。また、大学、地方自治体や民間企業等の研究活動の成果を結びつけた産学連携による新技術・新規事業の創出や地域の研究ポテンシャルの向上・地域経済の活性化にも大いに貢献している。今後とも、重要施策として、継続推進していただきたい。	日本の重要産業分野として情報通信技術分野がある。ネットワークに関わるソフトウェア技術から、通信用端末に至るデバイスまで、最先端の技術開発を継続し発展させてこそ、この分野の日本の産業の基本技術が作られていく。また、大学、地方自治体や民間企業等の研究活動の成果を結びつけた産学連携による新技術・新規事業の創出は、新しい分野の産業創出に結びつくものであり、日本の産業振興においてきわめて重要で

							ある。	
355	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	このまま推進すべき	次世代の新薬開発は、国民のQOLの改善という問題のみならず、各国間の将来的なライセンス料の取り合いといった側面もある。研究開発競争に敗北することは、将来的なライセンス料の流出の面でも問題があると考えられるため、本事業は推進すべきと考えられる。	上記の通りです。
356	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	特に長期的視野に立った日本経済の復興のためには、多様な基礎研究に柔軟に資金を配分する科学研究費は整理どころかますますの重点化、およびこれまで以上に広範な配分(採択件数の向上)が必要である。	日本は世界中の国の中で、自国(大学)で開発した基礎科学を地盤としたもの作りができる数少ない国であるのは明白であり、実際にこれまでの日本の発展はこのもの作りにより支えられてきた。これら発展を地盤で支えてきたのは間違いなく科学研究費であり、これを整理縮小するのは間違いなく自殺行為である。
357	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27110	先導的産業技術創出に係る施策	このまま推進すべき	我が国とアメリカの研究機関における差の一つに、かの国では若手研究者に対して独力で研究室を運営し、大型のプロジェクトを推進するだけの競争的獲得資金を与えるという点がある。これは、若手研究者の豊富なアイデアを活用する点において、極めて大きな影響を与える。本事業は、我が国で数少ない若手研究者向けの大型資金であり、その廃止、縮小はアメリカとの研究競争を考えた場合、望ましくないと考えられる。	上記の通りです。
358	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者のためにテニュアトラック制度を広く大学に普及させるのは良い。一方で、テニュア後の安定ポジションに限りがあるので、大学教員のポスト拡大もするべき。	テニュアトラック制度が、単なる「任期付ポスト」にならないように、その後のポストを準備するべきである。
							これまで日本は希少資	

359	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24156	元素戦略プ ロジェクト	このまま 推進すべ き	今後の日本経済の強い 地盤を作るためになく てはならないプロジェクト であり、ますますの拡充 が必要だと考える。	源の性質をうまく利用し た様々な製品を世に送 り出してきた。しかし昨 今、これら技術が資源 産出国、特に中国など で直接扱われるようにな ってきた。この状況を鑑 みると、元素戦略プロ ジェクトが掲げるユビキ タス資源による代替化 は今後の日本のもの作 りにとって非常に重要 な基盤を形成するだろ う。
360	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進すべ き	資源のない国、日本の 資源は、「人」しかない 。 この資源(頭脳)を世界 に通用させるためには、 (高等)教育しかなく、こ の資源を世界のトップレ ベルでなければ、意味 をなさず、国家の存亡に 関わることになるのは 必定である。 その最も基盤となる、施 設が貧弱(面積的、質 的)では、最高・最先端 の教育・研究・実験は望 むべくもないだろう。	国家の存続及び国民の 幸福を考えたとき、ど こに国家の指針をおく のか。 教育は最も効果が目 に見えにくく、時間がか かる分野の一つではあ るが、最重要の分野で あることには、間違い がない。
361	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24161	ITER計画(建 設段階)等の 推進	このまま 推進すべ き	燃料資源に制限がなく、 核拡散の問題のない核 融合エネルギーの実用 化には、国際協力が図 られる分野の1つであ り、かつ我が国が主導 している分野であるこ とから、今後も強力に推 進してほしい科学技術 分野です。ITER計画及 び幅広いアプローチ活 動は、そのために我が 国が参加し主導してい る国際協力活動であり、 本件は国際的に合意し た内容を着実に実施す るために必要なものと 考えられます。	長期間を要する核融合 エネルギーの開発には 国際協力を積極的に活 用して推進すべきと思 います。このためには国 際協力とともに強い国 際競争力を有すること が鍵であり、強い国際 競争力を維持・向上す るためには、国際合意 を果たすとともに、国内 に世界的なCOEを構築 することが肝要。この 点で、ITER計画ととも に、欧州の人的、財政 的資源を我が国に投資 する幅広いアプローチ 活動は極めて有益な活 動であり、今後も着実 に進めることが必要 と思います。
							大学における科学研究 の基盤的経費であり、 あらゆる意味において 我が国の国際競争力を	積極的に科学研究を進 めつつある研究者・大 学教員にとって科学研 究費補助金は、もはや もっとも基盤的な研究 経費になっています。国

362	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	支える最も重要な経費です。さらに大きく拡充される必要があると考えます。特に、他の経費とは違って特定の研究者に集中した投資ではなく、数多くの優れた研究に配分して裾野を広げるのが科研費の役割です。この点に配慮した配分を強く希望します。	大学法人運営費の各教員への配分額は年を追って急速に減少しつつあり、大学によっては理工系であっても年10万ないし20万円という所が相当数出現しています。年間100万円も有れば十分優れた研究が推進可能な分野も少なくなく、この意味で科研費は死活的に重要になっています。
363	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	博士後期課程学生および若手研究者が高い自由度をもって研究推進ができる優れたプログラムである。我が国の国際競争力を維持・発展させるためには、間接経費の復活も含め、十分な予算のもとでこのまま推進すべきである。	本事業で雇用されている研究者(特任教員)や、リーサーチアシスタントが多数おり、継続中のプログラムを施策変更するべきではない。こうした予算で雇用されている若手研究者が、先進各国においても日本においても、科学研究の根幹を支えている人材であることを研究の現場にいない方々は知らなさすぎる。継続的に安定した予算のもと、欧米の研究拠点と対等に競争と協調を実施できており、プログラムの途中で予算を削減することは、学術界における日本の国際的信頼を失墜させることにもなる。
364	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	人材の育成・基礎研究の推進から新技術の実証まで、大学の高いポテンシャルを総合的に活用することは、グリーン・イノベーションの達成に最重要である。	大学は、我が国の生き残りのために絶対不可欠な人材育成の場であり、イノベーションを推進する人材育成システムを強化する必要があるから。同時に研究開発、新技術の実証及び技術の国際展開の活動も強化する必要がある。
365	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	次世代のがん医療の確立に向けて、がんについての革新的な基礎研究の成果を戦略的に育成し、臨床応用を目指した研究を加速することが必要である。	まだまだがんの基礎研究は十分な進展があるとは言いがたいと考えられます。
			文部		地震・津波観	このまま	東南海・南海地震は、近い将来高い確率での発生が予想されている	当該地震の発生予測や

366	民間企業	40～49歳	科学省	24183	測監視システム	推進すべき	ことから、本施策については当該地震の被害軽減に有効な施策である。	緊急地震速報が高度化されることで、被害軽減につながるため。
367	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	研究(・教育)機関においても、実力のある若手研究者を多く効果的に採用する必要がある。	<p>教育研究の活性化を除いて、日本の未来はない。新しい知識と技術の開発は、資源のない日本にとっては必須であるから。</p> <p>たとえば、農林水産省の研究機関の研究者は、教育の負担が少ないにもかかわらず、大学の給与をかなり凌駕する多額の給与をもらっているが、優れた成果を上げられずに、ポストドク制度で採用した若手研究者に依存した研究を進めているように見える。一方、大学では若手研究者は多いものの、教育や雑用に追われ研究の時間が少なくなっている。したがって、大学院生の指導に頼った研究になりがちである。しかし、近年は、日本人の進学者が少ない。この理由は、学位取得後の職が少ないからである。若手の研究者に多くのチャンスを与えるべきである。</p>
368	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	博士課程を持つ大学院のうち、教育研究に特に優れた実績を上げると期待されるところを重点配分という意味で従来にはない先進的な取り組みです。博士課程進学学生の増加など、すでに成果を上げつつあり、さらに拡充することが重要です。	博士課程の学生は、実質的な研究者として大学における研究活動の中心的な役割を担っています。同年代の友人が職についてそれなりの給料をもらっているかわらで、博士課程大学院生が生活費をアルバイトで稼ぎつつ決して安くない授業料を払わなければならない日本の現状は、外国の大学の「哀れみ」の対象にすらなっています。好きでやっているのだから自分で努力すればよいという精神論はもう通用しません。ぜひ、GCOEを拡充するとともに、後継のプログラムを早期

							に立ち上げて学生の不安を払拭するよう強くお願いします。
369	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20112	「ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発」	このまま推進すべき	グローバル社会における多言語翻訳・多言語情報処理の高度化は、単に経済活動の活性化にとどまらず、異文化コミュニケーション・相互理解の促進のため に必須のものであり、いわば21世紀の調和社会のための最も重要な技術と位置付けるべきものである。この観点から当該プロジェクトは是非優先的に推進すべきであるとする。
370	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	重要な発見は、大きな特定な目的を持ったプロジェクトで成されることは少なく 、基礎的な研究の思わぬ発見が、異なった分野の間の交流による新たな意味の発見から成されることが多い事は、科学の歴史を見れば明らかです。そのため、大きなプロジェクトの予算は削っても、自由な基礎的な研究の予算は削ってはならない。むしろ、異なった分野の交流のために予算をつけたらどうだろうか。
371	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	GCOEプログラムと同様に、学振特別研究員制度(DC)は特に優れた業績を上げつつある博士課程大学院生にとって、研究に専念するため不可欠の制度として定着しています。同年代の友人が職について一定の給料をもらっている傍らで、実質的な研究者として大学における研究推進の主要部分を担っている優秀な若者が希望を失うことのないよう、最大限の配慮が必要です。
							大学の運営費交付金の

372	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学の教育・研究という目的の中で研究に必要な予算として科研費は極めて重要であり、予算の増額こそあれ、減額は国力の減退につながると考えられる。	年ごとの減額は、研究費を圧迫しており、そのような事態の中で科研費は極めて重要である、特に、地方大学のような小さな大学では、研究に必要な資金の獲得という点で科研費は極めて重要である。資金不足で研究ができなくなれば、大学はもはや大学ではなく専門学校となる。
373	公益法人	50～59歳	経済産業省	27134	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	本プロジェクトが対象としている分離膜は、石油化学プラントに応用される技術であり、一般には社会的重要性が分かり難いテーマであるが、実は極めて高い省エネ(CO2削減効果)が期待でき、ひいては企業の生産コストを削減を可能とする重要テーマである。また、世界的な技術開発の動向を見ると、計画通りに実施する、あるいは予算を集中投入して加速実施すべきテーマであると考えられる。	当該プロジェクトの無機分離膜技術は、現時点では国際的に日本が優位している。しかし、CO2削減などの地球環境問題への対応手段として、世界各国が本研究分野への研究開発を強化つつある。日本の技術的優位を保ち、世界に先駆けてこの技術を確立することができれば良質の技術資源となる。本プロジェクトに対して国費を投入し、本技術開発を加速するとともに幅広い応用展開を可能とする環境を作るべきである。
374	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的たんぱく質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムをさらに展開し、セルイノベーションと融合を深めて、細胞の内外で起きている生命現象を緻密に解明していくことを目指すべき。	ターゲットタンパク研究プログラムは2007年7月に発足後3年余りで、タンパクの構造と機能の解明において、国際競争に伍している(ターゲットタンパク研究の成果と欧米からの成果が同時に論文掲載された例がある)。米国のタンパク構造ゲノムイニシアティブ(PSI)が第3期に進むにあたり「難しい重要なタンパクに取り組む」方向へと転進しPSI:Biologを標榜し始めた。このことは、ターゲットタンパク研究プログラムの課題設定が先見のかつ妥当であったことの証左である。
							日本の科学技術を維	教育基本法第2条「学問の自由を尊重」、第7条2「大学については、自

375	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進すべ き	持・増進させるためには是非必要である。特に、教員・研究者が、多種多様な研究を行うために、必要である。また、国立大学などの予算が減額される中では、研究を維持するためには必須である。	主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。」とあるように、これらを保障するためには、必須である。特に基礎研究などの分野では、企業などからの寄付を得られにくい研究にとっては、重要な予算である。
376	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま 推進すべ き	理研で開発中の杉花粉症のワクチンは非常に重要な研究なので、ぜひこれまで以上に精力的に推進して欲しいだと思います。	私自身も毎年、4、5月は杉花粉症で苦しみ、また友人や学生にもかなりの割合で同じような思いをしている人たちがいます。この時期の花粉症による労働生産性の低下は、国民経済に大きな損害を与えていることは間違いありません。また、この花粉症が国民病となっているのは、日本に特有の現象と言っても過言ではないだけに、花粉症に悩む人にとっては、日本の研究開発が現実的な希望なのです。理研は最近、非常に立派な研究業績を挙げておられ、こうした国民の期待にきつと答えてくれると思います。
377	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	平成23年度設立を目指すセンターの組織や運営方針の情報がWebサイト掲載書類では読み取れなかったため、「改善・見直しをした上で推進すべき」とした。基本的には大いに推進すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代シーケンサが象徴するように、これからは測定技術の画期的進歩によって、多様な生命現象のデータが文字通りtsunamiのように研究者技術者に押し寄せることが明らかである。こうした大規模かつ多様なデータを、蓄積し、解析し、提供する核となるデータセンターが必要。 ● データベースや解析サービスの構築・運用にあたっては、データベースと解析システムの品質と鮮度を保つ専門家集団(curators)が必須(企画運営に人材を得た動物園、美術館、博物館が人気を集める

							ことがその傍証)。curatorsの人材育成と社会的地位向上を促進する場としてデータセンターが必要。
378	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本の大学院が世界トップレベルの教育・研究を維持し、さらに伸びていくために、非常に重要な施策であり、すでに、大きな成果を出している拠点もあることから、このまま是非とも推進すべきと考える。
379	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパクプログラム	このまま推進すべき	将来我が国のライフサイエンス分野での競争力を保つためには絶対に継続が必要なプロジェクトである。また日本が弱い創薬の力を後押しするためにも推進して欲しい。
380	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	当初は、若手も多く、活気がありましたが、専門性の曖昧さや非常勤という雇用の不安定さ等により、多くの若者が離れてしまったように感じています。現在は定年退職者等が多くなっているのが実状だと感じております。彼らが現在具体的にどのような成果をあげているのかも見えにくいと思います。「仕事」として、若い方々が長期スパンで取り組めるような、施策に修正すべきと考えます。きっかけを作ることは大事ですが、施策ののちの雇用問題を各機関任せではなく、踏み込んだ工夫をお願いしたい。
	大学・						学生の自発的研究提案による海外中長期留学

381	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	や、海外の連携大学院との研究交流など、若手育成および教育の国際化に役立っており、現場ではこのまま推進していただきたいと感じております。	留学生への国際レベルの支援など、さらに発展させて推進することが、日本の大学院教育の国際化に重要であると考えます。
382	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	(1)テニュアトラックを昔の助手のような5年は研究に専念できる常勤のポジションとして安定的に存在するような仕組みにするべきである。これにより若手研究者の研究意欲は多いに高まるはずで、研究者層の多様化に伴って成果が期待できるだけでなく、研究の多様性そのものが広がる。 (2)規模の大きなすべての研究科では外国人のためのポストクのポジションを常設するべきである。我が国にはほとんど存在せず、科学技術立国を標榜することははずかしい状態。もし常設すれば研究交流の活性化に対する影響は大きい。	(1)数学では学位取得者が増加しているのに大学のポジションがあまりに少ないため雇用が不安定で研究以前に生活が安定せず結婚もできない。この状態が続けば若手研究者が野心的研究に着手できず、長い目で見て我が国の数理論理学は、理論・応用を問わず衰亡の一途をたどると懸念される。 (2)予算が不十分な状態で留学生を増やす前に、ポストクのポジション常設を優先するべき。これにより留学先としての魅力が高まり、長い目で見ればレベルの高い研究が可能になるはずである。
383	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大型研究費よりも、多くの若手に配分されるような方向で進めてほしい。	資源の少ない日本では、科学技術こそが国家を支える力になる。科学技術研究費に関してはますます拡充する必要があり、特に若い世代に対して十分なチャンスを与え、革新的な創造力を現実のものとする必要がある。
384	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界標準での研究所、つまり世界トップレベル拠点がはじめて日本につくられたことの意義は非常に高いものがある。とくに東京大学の数物連携宇宙研究機構については、国際的認知度も非常に高く、世界の著名研究者も雇用し、真のトップレベル国際拠点となっている。このまま推進すべきである。	国際的に大いに注目されているプログラムでもあり、もし縮小すると、国際的にも日本の信用が大きく傷つくこととなる。数物連携宇宙研究機構のように、大変うまく走っているプログラムは、さらに重点的にサポートすべきである。
								実際に研究の場にある

385	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	23年度概算要求額が増額されたことは適切な判断であると思います。但し、国家としての長期なビジョンを考えると、更に大きな増額がなされても当然だと思いません。そもそも競争的資金と一口に言っても、それぞれの補助金にそれぞれの目的があるはずです。各々の目的を見誤ることこそ大きな無駄と言えます。科研費は幅広く、最も基盤部分を支えることが主眼であり、学問の自由と広さを保証することで、国家の長期的発展を担保するための必須制度です。	と、中国等の追い上げの厳しさをひしひしと感じます。国家規模の違いもありますし時代の趨勢もありますが、近未来の日本が(独自・独特の)しかるべき地位を築く為には、産業に直結した分野だけではなく、特に裾野に当る基盤部分を堅持することが肝要です。既存の延長でなく、何か特化した新しい方向を打ち出すためには、多くの種を蒔かねばならないからです。その意味で「基盤C」の拡充は適切な方向だと思います。一方で、我が国独自のチーム内で啓発しあい、研究を推進する「新学術領域研究」は「特定領域研究」に比較すると、時には「新領域」にこだわるあまり、「チーム形成」が難しくなり、「特定領域」であった良さが損なわれているようにも感じるときもあります。
386	民間企業	30～39歳	文部科学省	24130	科学研究費補助金	その他	RNA、特にmRNA研究に予算を割くべきである。より具体的には、1) 各種生物実験、2) 構造予測・解析法、3) 構造シミュレーション、4) 高速度実測法に重点を置くべきである。	mRNAは、細胞内において設計図であるDNAから書き写され、タンパク質の直接的な設計図となる物質である。そのため、タンパク質と同様に大いに創薬の対象となっている(日本は特許的にきわめて弱い)。また、miRNA、RNA結合タンパク質など、さまざまな制御を受けている。しかしながら、その研究の難しさから研究はまさにこれからが正念場である。
387	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	素粒子物理学分野の中長期的な基礎研究を振興するため、学術的意義の高いこの施策を積極的に推進すべきです。	新しい物理法則の発見・解明と宇宙から反物質か?消え去った理由の解明は、自然科学における最重要課題の一つであり、KEKBの高度化は、世界最先端の基礎研究施設を日本に確立するものであるから。

388	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24129	ナショナルバイオリソース	このまま推進すべき	より一層の発展が必要とされる。	今後の日本の医学・生物学的研究を底支えする基盤事業である。また、これにより、多くの研究が効率的に推進されることができるようになる。
389	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	光・量子ビーム技術というキーテクノロジーにおいて真に世界をリードしていくために必須の施策であり、これまで以上に積極的に推進すべきであると考え。	光・量子科学の中でも特に加速器を用いた研究開発は大型施設を作るためのハードウェア開発に偏りがちであるが、本施策では、量子ビーム発生やその利用という、いわば、ソフトウェア部分の開発に重点が置かれているという点で画期的である。良い製品は作れるが売れる製品が作れない、という我が国の製造業の陥っている状況と類似の、装置の性能は良いが成果が生まれない、という状況を打破し、真に世界をリードしていくために極めて重要な必須の政策である。
390	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	体を守る仕組みとして最も重要な免疫の研究を進めて欲しい。	高齢化社会になり、医療も進んできたが、何と云っても自分の力で体を守るのが大切で、その中心は免疫力です。免疫の体を守る仕組みを詳しく研究して、どのようにして年齢を重ねてもそれを強められるのか、を解明することは、不老長寿はむりとしても、健康と長寿への最大の方法ではないか、と思います。病気にも感染にも強い免疫力の研究を続けて欲しいです。
391	大学・公的研究機関(独	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	大学運営費交付金も削減され、教授でも年間数十万円の校費しかない現状では、研究を継続するために、科学研究費が頼みの綱である。科学技術立国として日本の基盤を築くためには、科学研究費の充足は必要不可欠である。霞を使って、研究は	例えば、本年度の年間校費は37万円である。一方で、遺伝子の増幅に用いるPCRで使用するTaq DNA polymeraseは1本(25マイクロリットル入り)で2万5千円もする。学生にしっかりした分子生物学の基礎を研究室で学ばせるには、校費と学生経費だけで

	法・公設等)						できない。科学分野においても、中国、インド、韓国は日本を追い抜く勢いで急速に発展しており、より一層の科学分野に対する助成を、国策として進めることが望まれる。	は、とても充分でない。世界に負けない研究と、研究活動を介した学生の教育には、科研費が必要不可欠な現状にある。早急に更なる科研費の拡充が必要である。
392	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	加速器を円滑に運転し、またその維持管理及と高度化を行くことができるよう、施策を積極的に進めるべきです。	陽子加速器から発生する多彩な二次粒子(中性子・ミュオン・ニュートリノ・中間子等)を用いた研究は、自然科学において重要であり、また日本において世界最先端の実験が進められているから。
393	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパクプログラム	このまま推進すべき	重要なプログラムであり是非推進してほしい。	大学や企業からの評価は高く、若手研究者の育成にも必要なことである。またこのプログラムより、日本初の創薬が期待できることが挙げられる。
394	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学共同利用機関法人における共同施設は、その法人のアクティビティだけでなく、全国の大学や研究所の研究者に最先端の研究環境を提供し、科学技術の発展に寄与しており、今後ともこの水準を維持する必要がある。国立大学法人等施設の整備費については、このまま推進することを強く要望する。	大学共同利用機関法人における施設は、全国の大学や研究所の研究者に最先端の研究環境を提供しており、科学技術の基盤を支え、産業の発展の基礎となる研究を推進する場を提供してきた。我々の共同利用施設(計算センター)においても35年の歴史があり、常に90%以上の利用実績がある。この共同利用機関の設備を維持することは我が国の科学技術と産業の発展にとって必要不可欠であり、近い将来の日本の経済を左右するものである。
395	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	教育関係の施策を短期間にころころ変えるべきではない。	プログラムの成果を総合的に判断して、問題点を修正すべきだが、施策自体の継続性は重視すべきである。
	大学・公的						がん患者数及びがん罹	がんに関しての臨床研

396	研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	患率共に増加している今日、日本の優れた医療技術ががん研究にベクトルを向けることは必須であると考えます。	究を国の施策として行うことで、医療の発展に資することができるからです。
397	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギー、自己免疫疾患、がんに対する新たな治療法開発は国民の福祉向上に欠くことのできない案件であり、そのための一層の投資が必要である。	現在多くの患者さんが、これらの疾患に苦しんでいる。彼らに生きる希望を与え、充実した生を感じられる社会にしたいためにも、免疫・アレルギー科学総合研究事業は必要である。
398	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	予算を削らないでください。	自活することができなくなり、大学で学ぶことを断念せざるを得なくなります。
399	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	その他	こういった施策を独立して論じる意味がない。人さえいれば予算ほとんどなしでいくらかでも可能だから、この施策はテニュアトラック普及事業が定着しハイカルチャーの担い手の雇用が安定すれば、その効果として、ほぼ自動的に期待できることである。しかし、研究支援システムの崩壊に悲鳴をあげている大学部局がその人材確保のための財源とするのであれば、一定の意味はあるかも知れない(が、本来このようなことが起きてはならないことだと思う)。	このような施策のための予算は必要ではない。ハイカルチャーの担い手さえいればお金をかけなくてもできるからである。この施策のために必要なことは、若手のための常勤のポジションをテニュアトラックの形で全国レベルで安定的に存在するように持って行くことは明らかである。
400	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパクプログラム	このまま推進すべき	脳・神経系疾患の作用機序や、解析が困難な生体膜分子の機能を解明するための重要なプログラムであるため、ぜひこのまま推進してほしい。	大学や製薬企業でも高く評価されており、世界的にもトップクラスの成果を得ている。また、日本の若手研究者の育成のためにも必要である。